

「技能実習制度適正化に向けた調査研究事業（国内の監理団体・実習実施者・技能実習生及び主要な送出国における状況調査）」
中間結果報告

<p>本事業の目的</p>	<p>外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成 28 年法律第 89 号）に基づく技能実習制度の施行状況を把握するため、送出国における技能実習生からの費用徴収の実態等や、国内における実習実施者、監理団体の体制等の実態及び技能実習生に係る実習上の課題等について、関係者からのヒアリング等による調査・分析を行うもの。</p>
<p>調査研究内容</p>	<p>以下の調査結果等を踏まえ、技能実習制度に関する実態・課題等の把握・分析を行うもの。</p> <p>① 主要な送出国等におけるヒアリング調査等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技能実習生の主要な送出国（※）における技能実習生からの送出しに係る費用徴収の実態や、送出機関と監理団体との金銭取引の実態等について、送出機関や政府関係機関等へヒアリング等による調査等を行う。 <p>※ ベトナム、中国、インドネシア、フィリピン、カンボジア。</p> <p>② 国内の監理団体・実習実施者・技能実習生に対する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技能実習制度の運用実態等について、監理団体、実習実施者、技能実習生に対して、ヒアリング等による調査等を行う。
<p>実施期間及び委託先</p>	<p>実施期間：令和 5 年 7 月から令和 6 年 3 月 委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 （令和 6 年 3 月までに最終報告書等を納入予定。）</p>
<p>中間結果報告資料</p>	<p>本事業における関係者へのヒアリングに先立ち、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社において</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な送出国の送出機関に対する簡易アンケート調査 ・ 調査対象国に関する各種統計情報の整理 <p>を行ったところ、本事業の中間結果報告として、当該結果（速報値）について報告するもの。</p>

送出し機関アンケート実施結果

1. 送出し機関アンケート実施概要

調査目的	<ul style="list-style-type: none"> 調査対象国現地の技能実習生送出し機関の概要把握 ※多くの回収数は見込めない中で、可能な限り多くの送出し機関の情報を収集し、傾向の把握を主眼とする 																																
対象	<ul style="list-style-type: none"> 外国人技能実習機構 HP で公表されている送出し機関 調査対象件数は以下の通り <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">登録数</th> <th colspan="2">送付数※</th> <th rowspan="2">更新日</th> </tr> <tr> <th>現地窓口</th> <th>日本窓口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベトナム</td> <td>424</td> <td>327</td> <td>224</td> <td>2023/6/21</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>369</td> <td>348</td> <td>165</td> <td>2023/6/13</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>252</td> <td>200</td> <td>76</td> <td>2023/5/12</td> </tr> <tr> <td>カンボジア</td> <td>101</td> <td>68</td> <td>49</td> <td>2023/5/15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,146</td> <td>943</td> <td>625</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※メールアドレスの未記入・不備、メール不着を除いたデータ精査後の数</p>		登録数	送付数※		更新日	現地窓口	日本窓口	ベトナム	424	327	224	2023/6/21	インドネシア	369	348	165	2023/6/13	フィリピン	252	200	76	2023/5/12	カンボジア	101	68	49	2023/5/15	合計	1,146	943	625	—
	登録数			送付数※			更新日																										
		現地窓口	日本窓口																														
ベトナム	424	327	224	2023/6/21																													
インドネシア	369	348	165	2023/6/13																													
フィリピン	252	200	76	2023/5/12																													
カンボジア	101	68	49	2023/5/15																													
合計	1,146	943	625	—																													
調査方法・時期	<ul style="list-style-type: none"> web アンケート画面からの回答（現地窓口、日本窓口のメールアドレスへ回答用 URL リンクを送付） 2023年8月10日～24日 																																
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習の送出し概要（人数、開始年、業種） 人材募集の方法 日本語教育、職業訓練等の内容 手数料、事前教育費 技能実習生の出身地域 事業対象国、日本への送出しの意向 送出し機関の属性（設立年、規模等） 																																
回収数	<ul style="list-style-type: none"> 回収数は以下の通り <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">回収数</th> <th colspan="2">(参考) 回収率</th> </tr> <tr> <th>登録数分母</th> <th>送付数分母※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベトナム</td> <td>40</td> <td>9.4%</td> <td>7.3% (12.2%)</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>113</td> <td>30.6%</td> <td>22.0% (32.5%)</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>19</td> <td>7.5%</td> <td>6.9% (9.5%)</td> </tr> <tr> <td>カンボジア</td> <td>14</td> <td>13.9%</td> <td>12.0% (20.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※現地窓口と日本窓口の合計を分母とした場合、（ ）内は現地窓口送付数のみを分母とした場合</p>		回収数	(参考) 回収率		登録数分母	送付数分母※	ベトナム	40	9.4%	7.3% (12.2%)	インドネシア	113	30.6%	22.0% (32.5%)	フィリピン	19	7.5%	6.9% (9.5%)	カンボジア	14	13.9%	12.0% (20.6%)										
	回収数			(参考) 回収率																													
		登録数分母	送付数分母※																														
ベトナム	40	9.4%	7.3% (12.2%)																														
インドネシア	113	30.6%	22.0% (32.5%)																														
フィリピン	19	7.5%	6.9% (9.5%)																														
カンボジア	14	13.9%	12.0% (20.6%)																														

2. 送出し機関アンケート結果概要

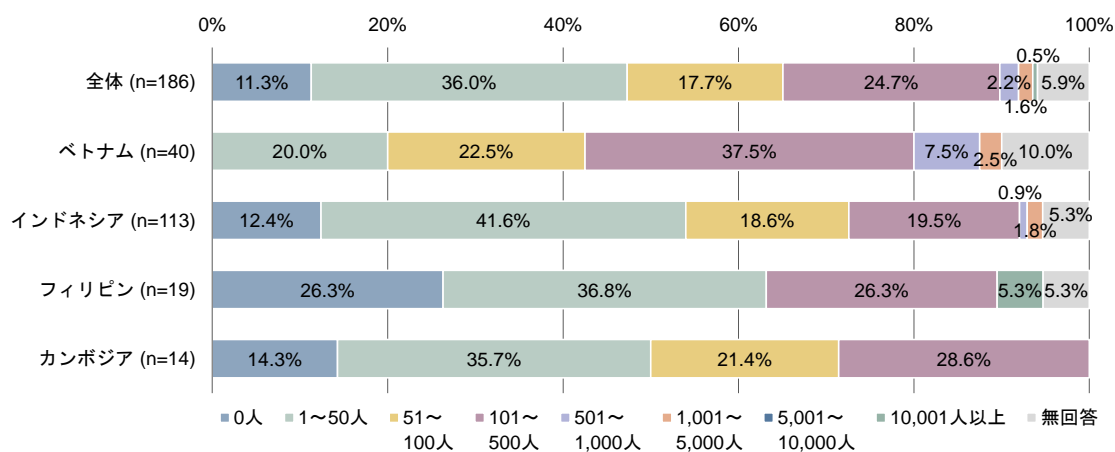
(1) 技能実習の送出し概要

① 1年間あたり技能実習生の送出し人数

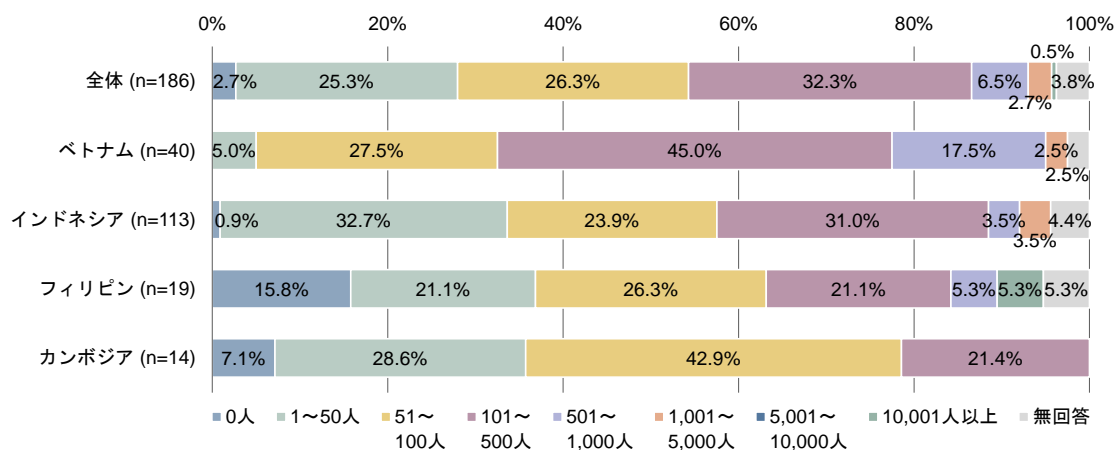
Q1. 1年間あたり何人程の技能実習生を送り出していますか。

- 全体では、2022年の実績は「1～50人」が36.0%で最も多く、次いで「101～500人」(24.7%)、「51～100人」(17.7%)となっている。2023年の予定は「101～500人」が32.3%で最も多く、次いで「51～100人」(26.3%)、「1～50人」(25.3%)となっている。

図表 0-1 1年間あたり技能実習生の送出し人数<2022年の実績>



図表 0-2 1年間あたり技能実習生の送出し人数<2023年の予定>



- ベトナムでは、2022年の実績は「101～500人」(37.5%)、「51～100人」(22.5%)が多く、2023年の予定は「101～500人」(45.0%)、「51～100人」(27.5%)が多い。
- インドネシアでは、2022年の実績は「1～50人」(41.6%)が多く、2023年の予定は「1

～50人」(32.7%)、「101～500人」(31.0%)が多い。

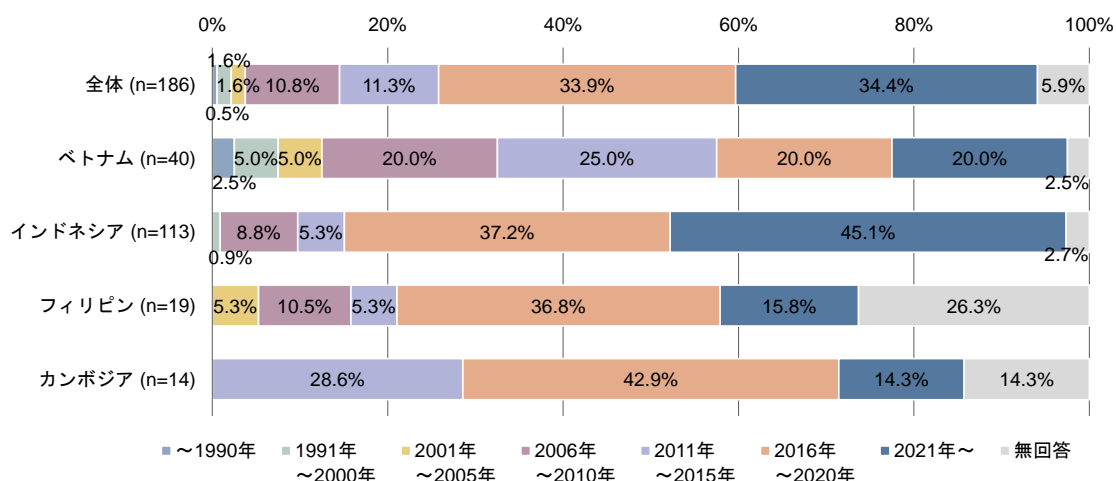
- ・ フィリピンでは、2022年の実績は「1～50人」(36.8%)、「101～500人」(26.3%)、「0人」(26.3%)が多く、2023年の予定は「51～100人」(26.3%)、「1～50人」(21.1%)、「101～500人」(21.1%)が多い。
- ・ カンボジアでは、2022年の実績は「1～50人」(35.7%)、「101～500人」(28.6%)、「51～100人」(21.4%)が多く、2023年の予定は「51～100人」(42.9%)、「1～50人」(28.6%)が多い。

② 日本へ技能実習生を送り始めた年

Q2. 日本へ技能実習生を送り始めた年はいつですか。

- ・ 全体では、「2021年～」が34.4%で最も多い。次いで「2016年～2020年」(33.9%)が多い。
- ・ ベトナムでは、「2011年～2015年」(25.0%)、「2006年～2010年」、「2016年～2020年」、「2021年～」がそれぞれ20.0%と多い。
- ・ インドネシアでは、「2021年～」(45.1%)、「2016年～2020年」(37.2%)が多い。
- ・ フィリピンとカンボジアは、「2016年～2020年」がそれぞれ36.8%、42.9%で多い。

図表 0-3 日本へ技能実習生を送り始めた年

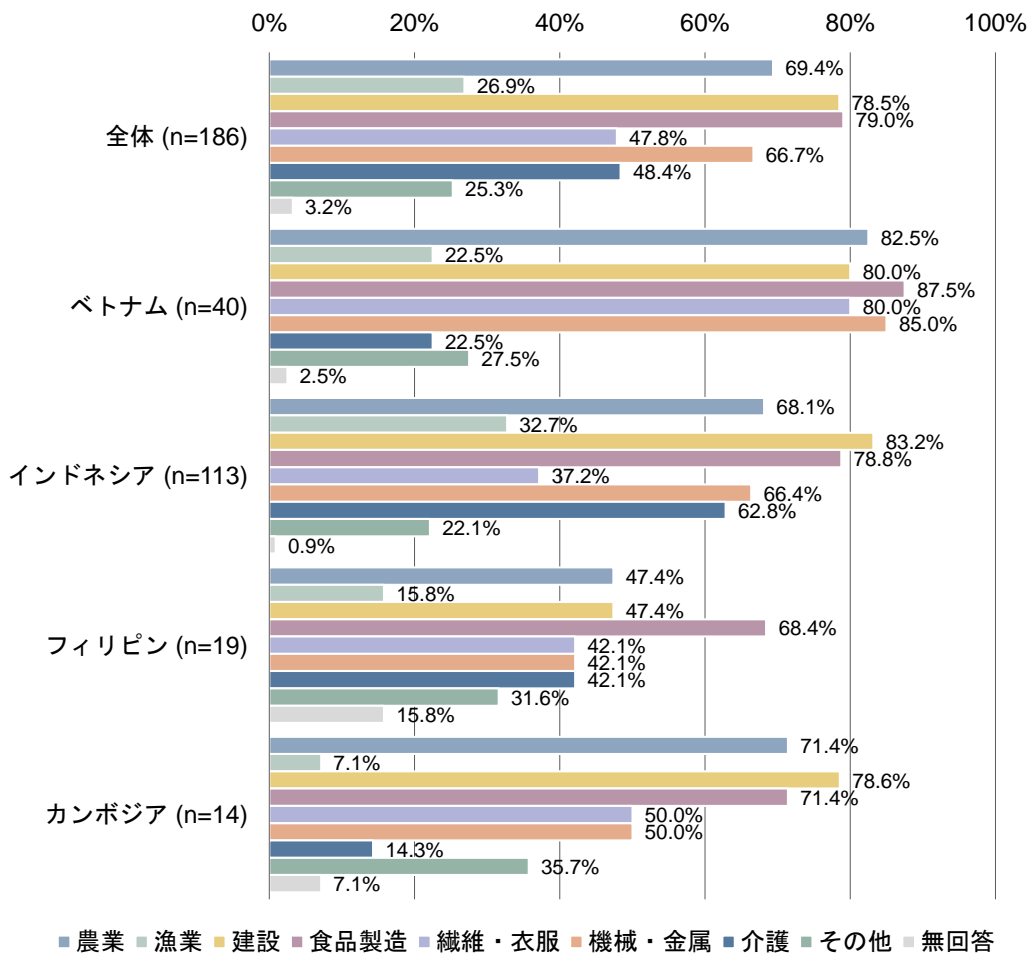


③ 技能実習で対応している業種

Q3. 技能実習で対応している業種はどれですか。当てはまるものすべてを選択してください。

- ・ 全体では、「食品製造」(79.0%)、「建設」(78.5%)、「農業」(69.4%)、「機械・金属」(66.7%)が多くなっている。
- ・ ベトナムでは、全体と同様に「食品製造」、「建設」、「農業」、「機械・金属」が多く、他国に比べて、「繊維・衣服」(80.0%)が多い。
- ・ インドネシアでは、全体と同様に「食品製造」、「建設」、「農業」、「機械・金属」が多く、他国に比べて、「介護」(62.8%)が多い。
- ・ フィリピンでは、「食品製造」(68.4%)が多く、カンボジアでは、「建設」(78.6%)、「農業」(71.4%)、「食品製造」(71.4%)が多い。

図表 0-4 技能実習で対応している業種（複数回答）



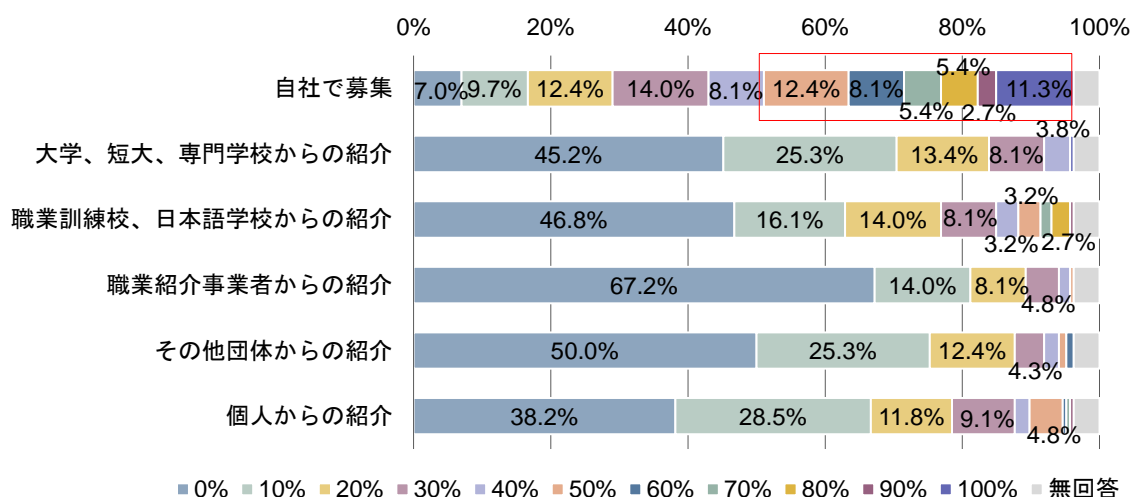
④ 人材募集の方法

Q4.どのような方法で技能実習生を集めていますか。それぞれ全体の何%位ですか。
 (合計で100%になるように選択して下さい。おおまかな数字で結構です。)

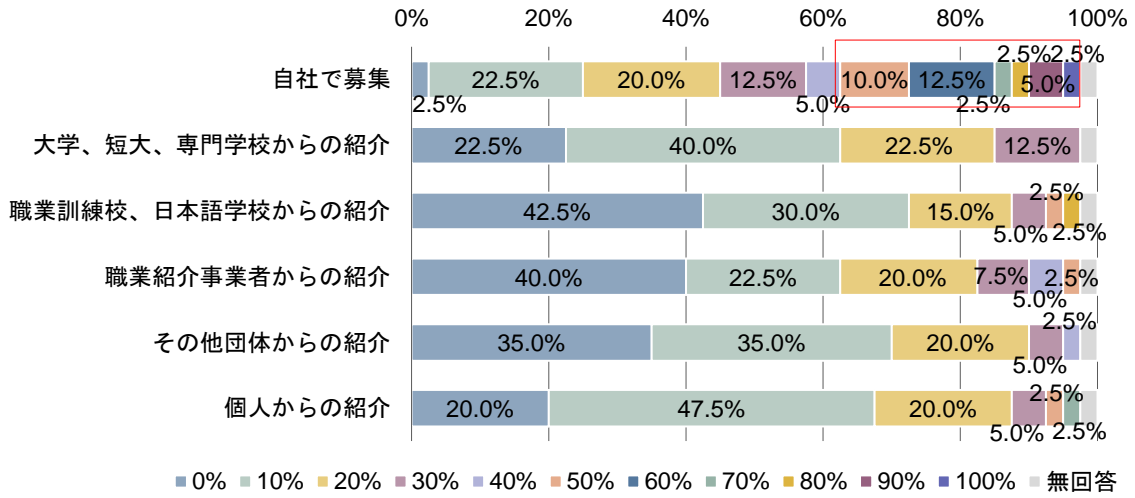
- ・ 全体では、「自社で募集」が50%以上を占める割合（50%、60%、70%、80%、90%、100%を合わせた割合）が45.3%となった。
- ・ 0%（人材募集の方法として行っていない）をみると、「職業紹介事業者からの紹介」が最も多く67.2%、次いで「その他団体からの紹介」50.0%、「職業訓練校、日本語学校からの紹介」46.8%、「大学、短大、専門学校からの紹介」45.2%、「個人からの紹介」38.2%の順となっている。
- ・ ベトナムでは、「自社で募集」が50%以上を占める割合が35.0%である。
- ・ インドネシアでは、「自社で募集」が50%以上を占める割合が47.0%である。また、他国と比べて「職業訓練校、日本語学校からの紹介」が50%以上を占める割合（11.5%）が高い。
- ・ フィリピンでは、「自社で募集」が50%以上を占める割合が52.7%である。また、「自社で募集」が100%である割合（31.6%）が高い。
- ・ カンボジアでは、「自社で募集」が50%以上を占める割合が49.9%である。また、他国と比べて「個人からの紹介」が50%以上を占める割合（28.5%）が高い。

図表 0-5 人材募集の方法

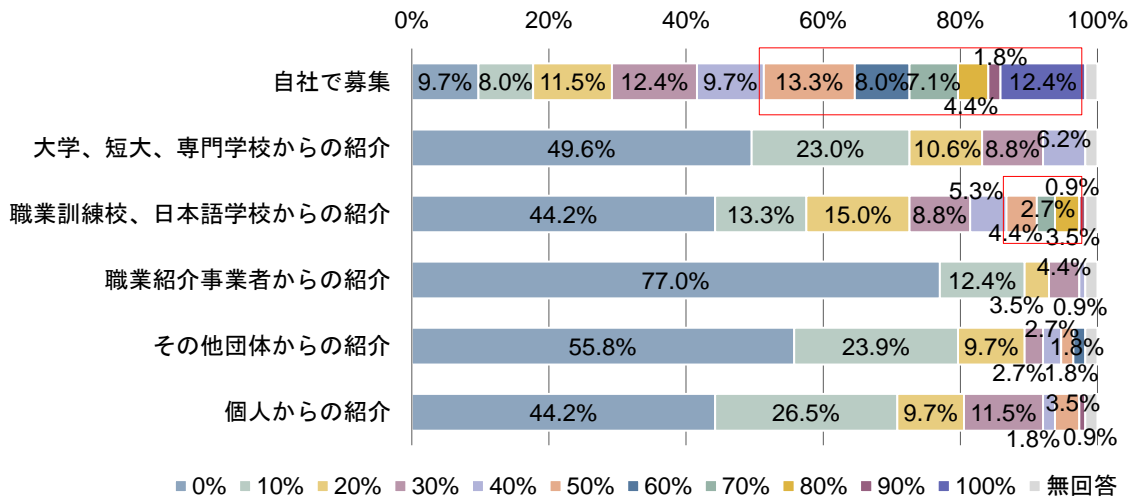
<全体> (n=186)



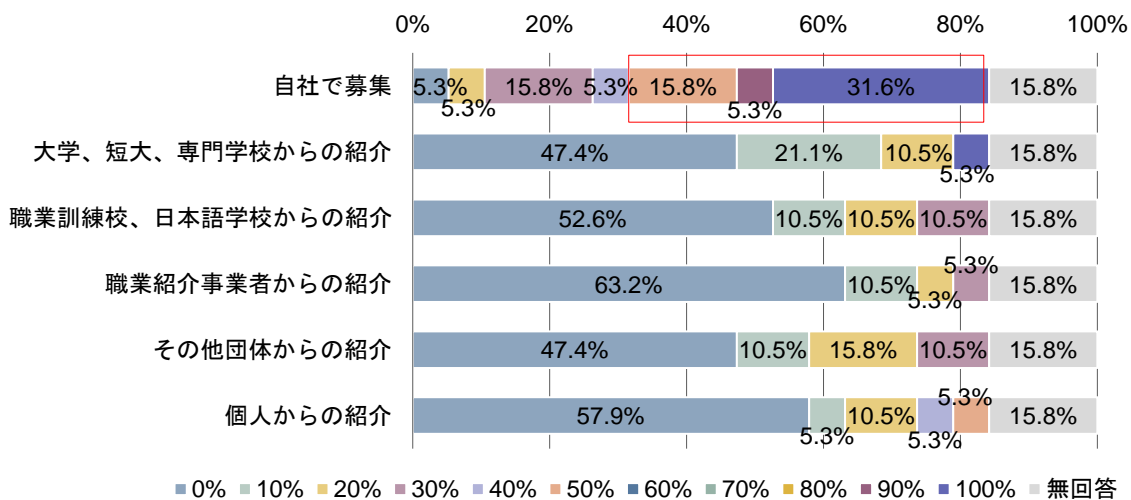
<ベトナム> (n=40)



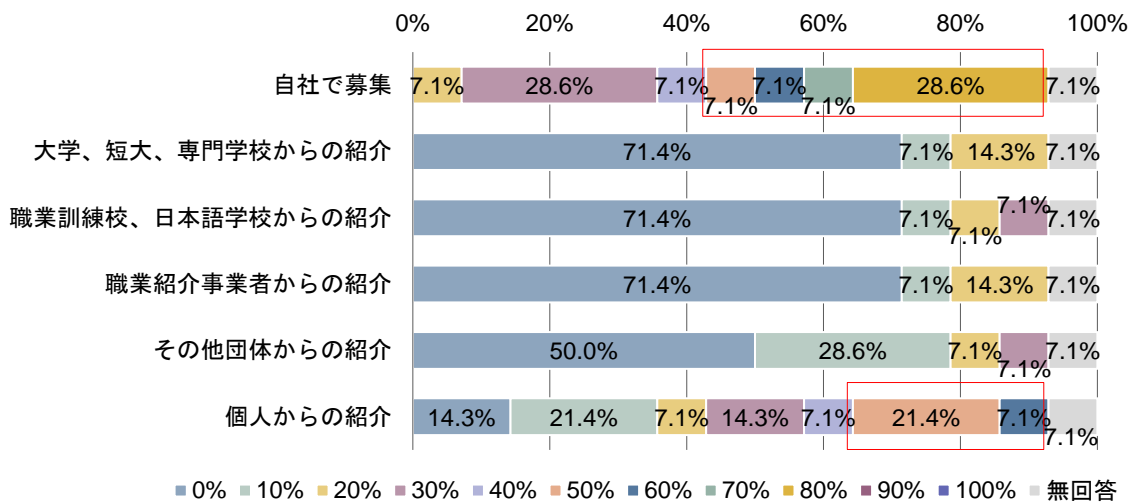
<インドネシア> (n=113)



<フィリピン> (n=19)



<カンボジア> (n=14)



※合計が100%にならない回答については、100%になるよう補正のうえ集計。(その場合、1桁を四捨五入している関係で合計100%とまらない回答もある。)

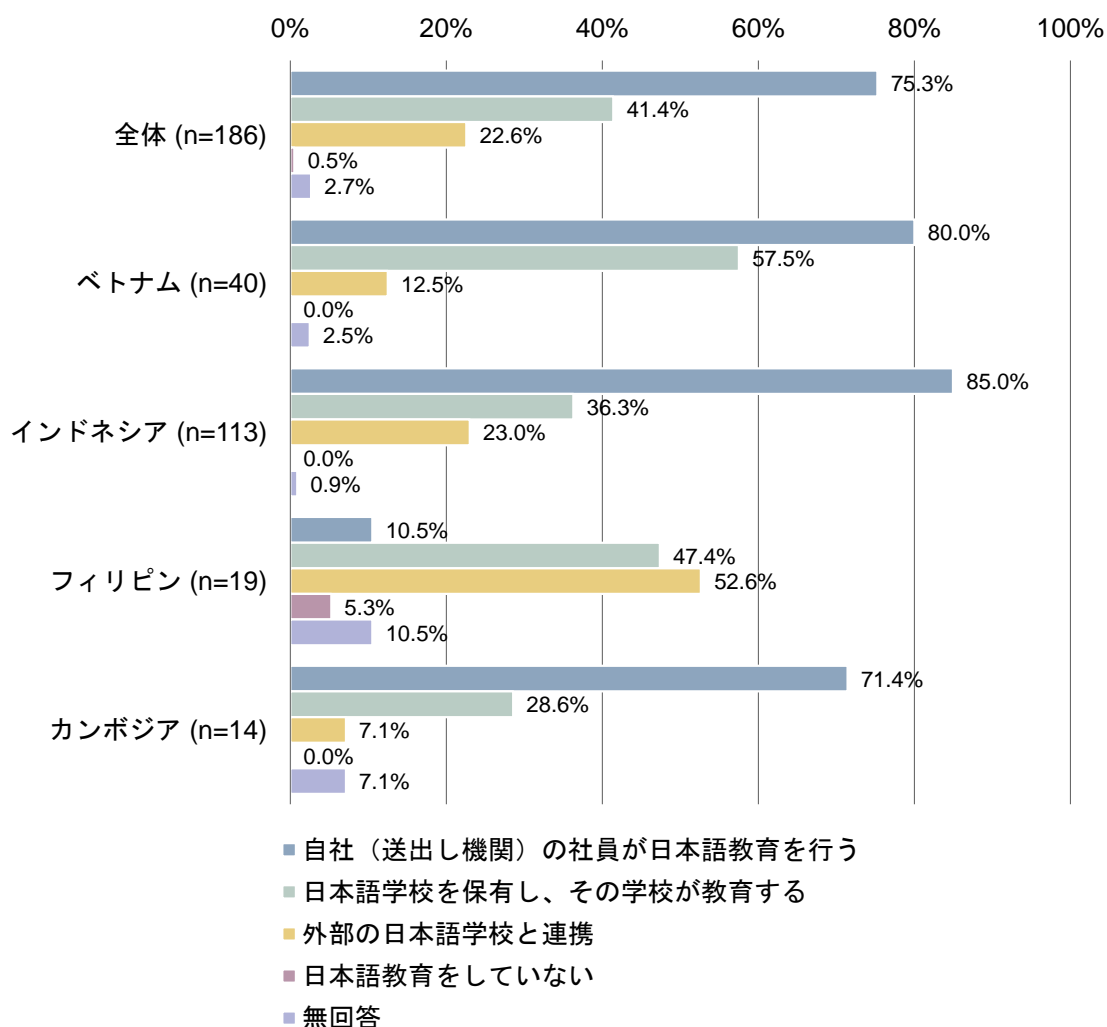
(2) 日本語教育、職業訓練等の内容

① 日本語教育の実施方法

Q5. 日本語教育はどのように実施していますか。当てはまるものすべてを選択してください。

- ・ 全体では、「自社（送出し機関）の社員が日本語教育を行う」（75.3%）が最も多く、次いで「日本語学校を保有し、その学校が教育する」（41.4%）、「外部の日本語学校と連携」（22.6%）となっている。
- ・ ベトナム、インドネシア、カンボジアでは、「自社（送出し機関）の社員が日本語教育を行う」が多い。フィリピンでは、「外部の日本語学校と連携」（52.6%）、「日本語学校を保有し、その学校が教育する」（47.4%）が多い。

図表 0-6 日本語教育の実施方法（複数回答）

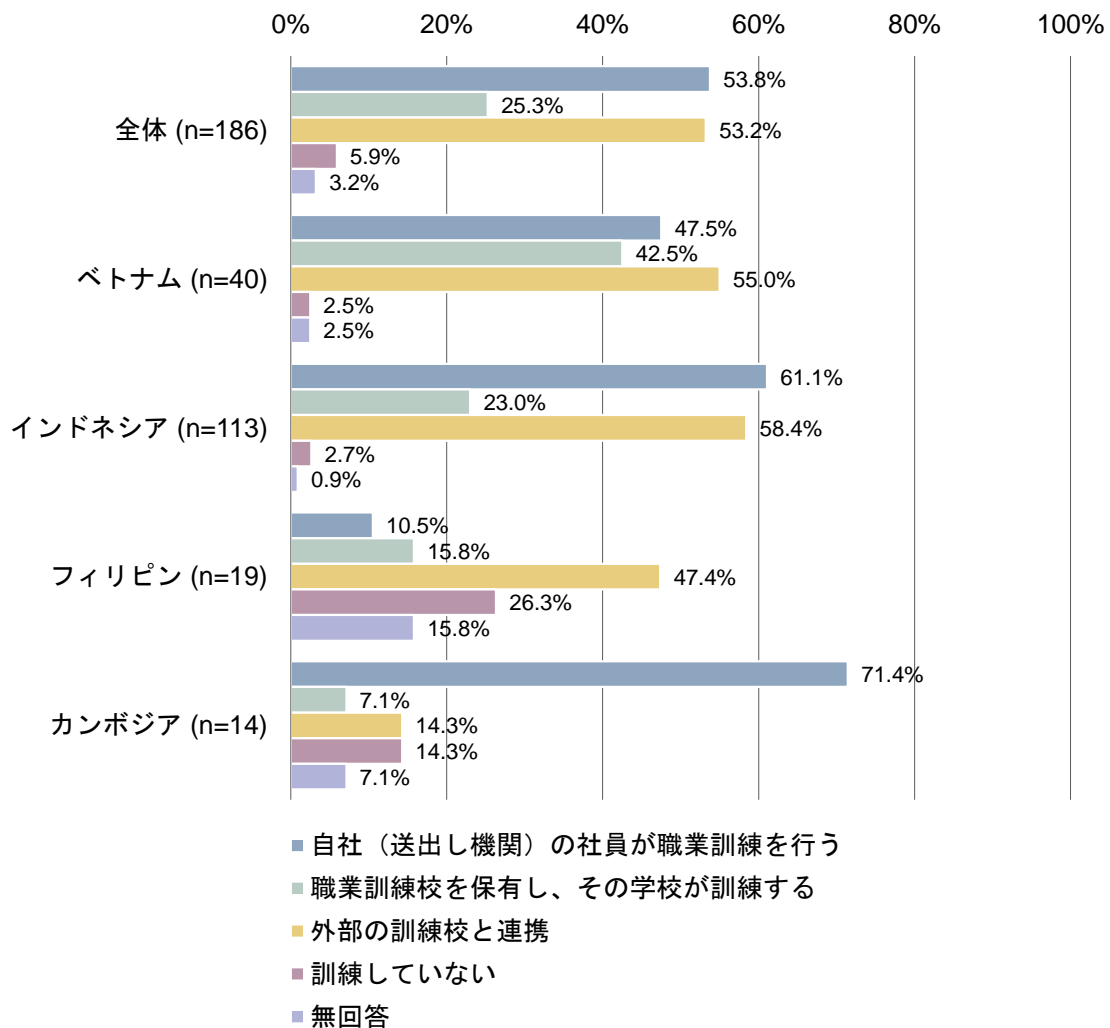


② 職業訓練の実施方法

Q6. 職業訓練はどのように実施していますか。当てはまるものすべてを選択してください。

- ・ 全体では、「自社（送出し機関）の社員が職業訓練を行う」（53.8%）、「外部の訓練校と連携」（53.2%）の割合が高い。
- ・ ベトナムでは、「外部の訓練校と連携」（55.0%）、「自社（送出し機関）の社員が職業訓練を行う」（47.5%）、「職業訓練校を保有し、その学校が訓練する」（42.5%）が多い。
- ・ インドネシアでは、「自社（送出し機関）の社員が職業訓練を行う」（61.1%）、「外部の訓練校と連携」（58.4%）が多い。
- ・ フィリピンでは、「外部の訓練校と連携」（47.4%）が多い。また、他国と比べて「訓練していない」（26.3%）の割合が高い。
- ・ カンボジアでは、「自社（送出し機関）の社員が職業訓練を行う」（71.4%）が多い。

図表 0-7 職業訓練の実施方法（複数回答）

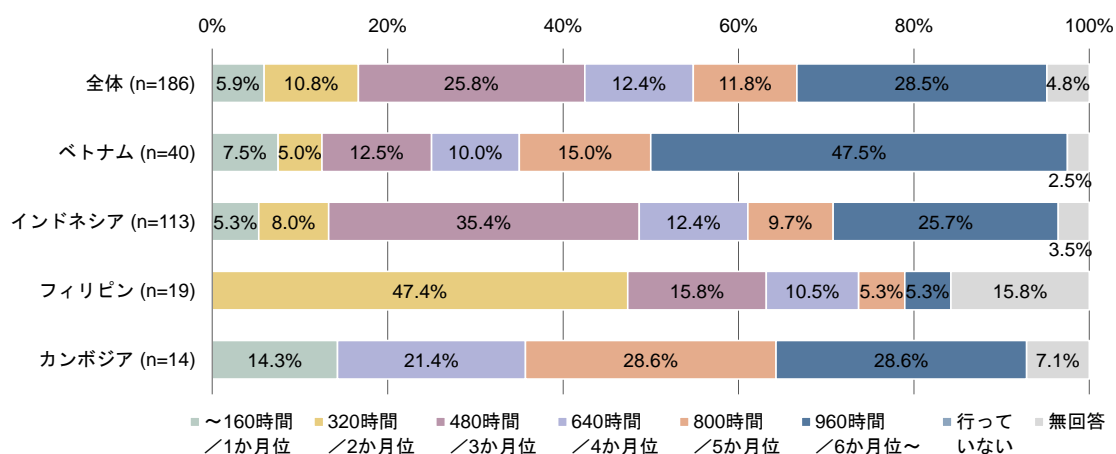


③ 日本語教育、職業訓練の実施時間

Q7. 日本へ送り出す前までに、日本語教育、職業訓練は何時間／何か月間位実施していますか。

- ・ 日本語教育の実施時間は、全体では、「960時間／6か月位～」（28.5%）、「480時間／3か月位」（25.8%）が多い。
- ・ ベトナムでは、「960時間／6か月位～」（47.5%）が多い。
- ・ インドネシアでは、「480時間／3か月位」（35.4%）、「960時間／6か月位～」（25.7%）が多い。
- ・ フィリピンでは、「320時間／2か月位」（47.4%）が多い。
- ・ カンボジアでは、「960時間／6か月位～」（28.6%）、「800時間／5か月位」（28.6%）、「640時間／4か月位」（21.4%）が多い。

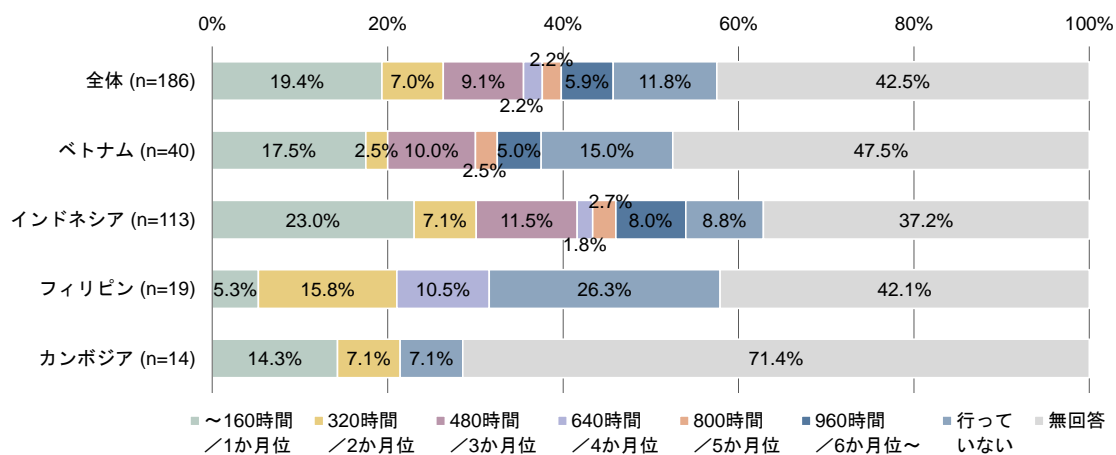
図表 0-8 日本語教育の実施時間



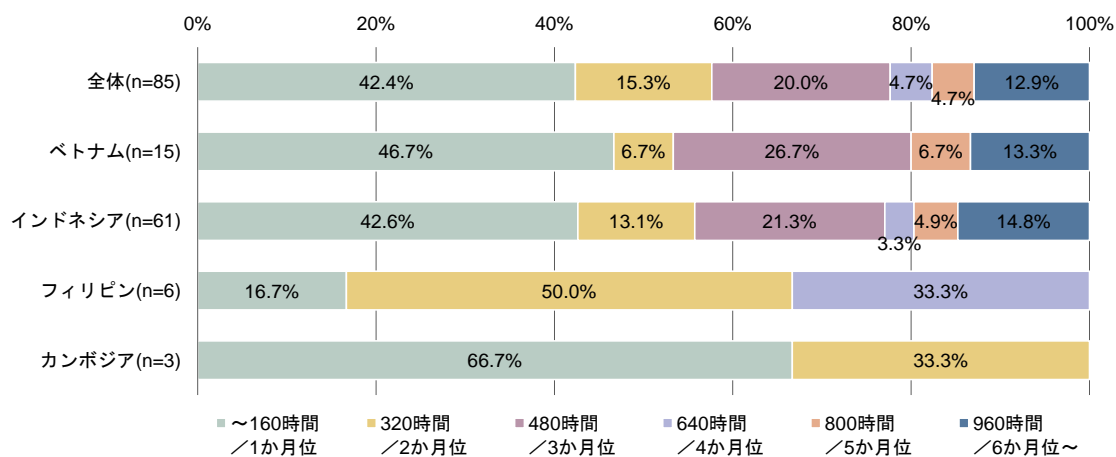
※以下、「無回答」、「行っていない（介護以外）」を除いた場合の結果を示す。

- ・ 職業訓練（介護）の実施時間は、全体では「～160時間／1か月位」（42.4%）が多い。
- ・ ベトナム、インドネシアでは、「～160時間／1か月位」がそれぞれ46.7%、42.6%と多い。

図表 0-9 職業訓練（介護）の実施時間



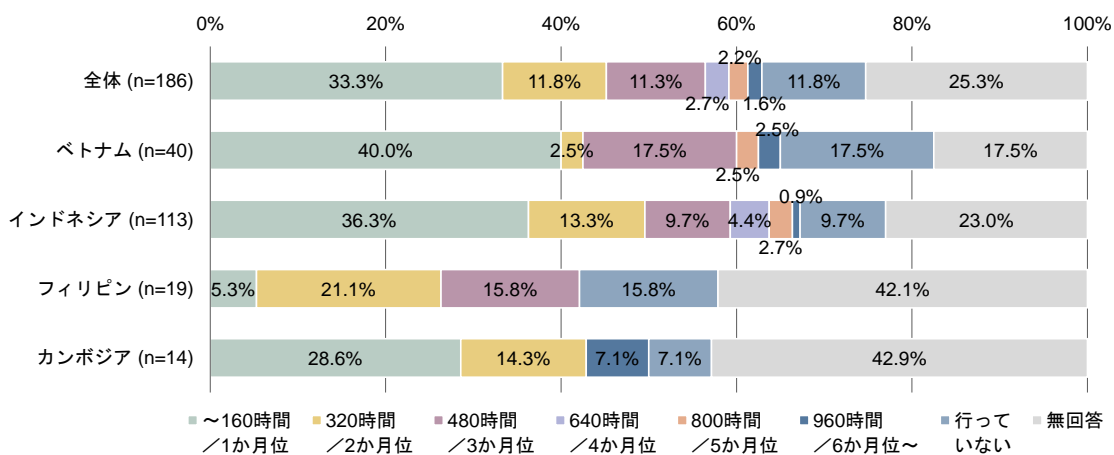
< 「無回答」、「介護を行っていない」を除いた場合 >



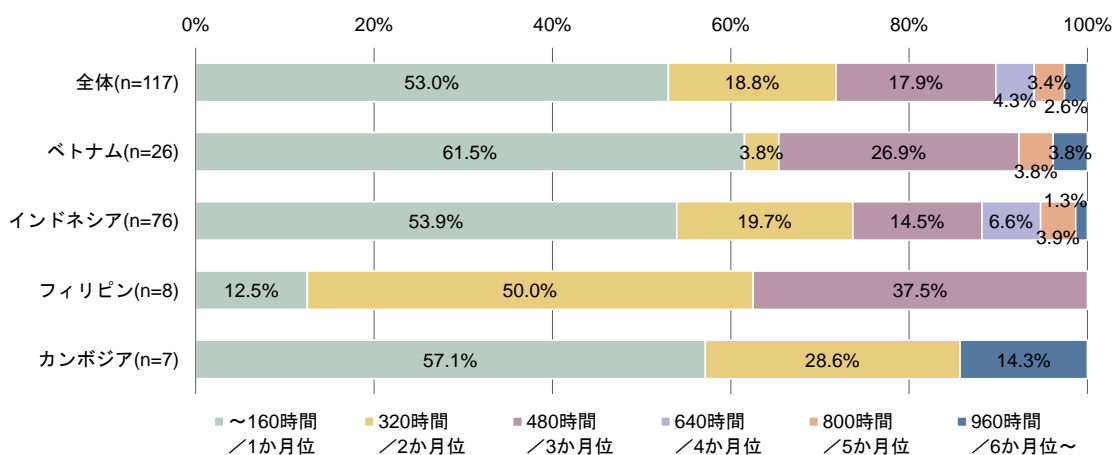
※以下、「無回答」、「行っていない（介護以外）」を除いた場合の結果を示す。

- ・ 職業訓練（介護以外）の実施時間は、全体で「～160時間／1か月位」（53.0%）が多い。
- ・ ベトナム、インドネシアでは、「～160時間／1か月位」がそれぞれ 61.5%、53.9%と多い。

図表 0-10 職業訓練（介護以外）の実施時間



< 「無回答」、「介護を行っていない」を除いた場合 >

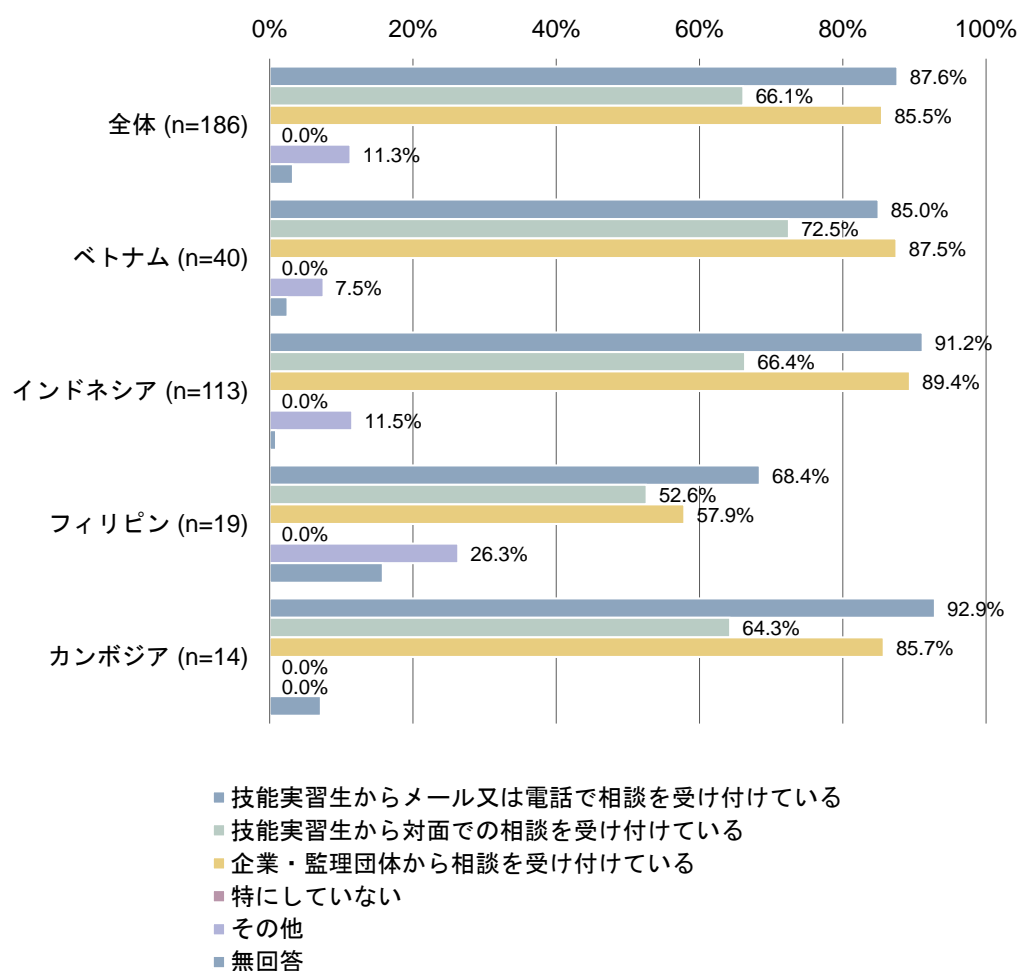


④ 日本国内での監理団体・受入れ企業への協力について

Q8. 日本国内で技能実習中の技能実習生への支援、監理団体・受入れ企業への協力についていずれの対応を行っていますか。当てはまるものすべてを選択してください。

- ・ 全体では、「技能実習生からメール又は電話で相談を受け付けている」(87.6%)、企業・監理団体から相談を受け付けている」(85.5%)、「技能実習生から対面での相談を受け付けている」(66.1%)の順が多い。
- ・ ベトナム、インドネシア、カンボジアでは、いずれも「技能実習生からメール又は電話で相談を受け付けている」、「企業・監理団体から相談を受け付けている」、「技能実習生から対面での相談を受け付けている」の順に多い。
- ・ フィリピンでは、他国に比べて「技能実習生からメール又は電話で相談を受け付けている」(68.4%)、「技能実習生から対面での相談を受け付けている」(57.9%)の割合が低い。

図表 0-11 監理団体・受入れ企業への協力について（複数回答）



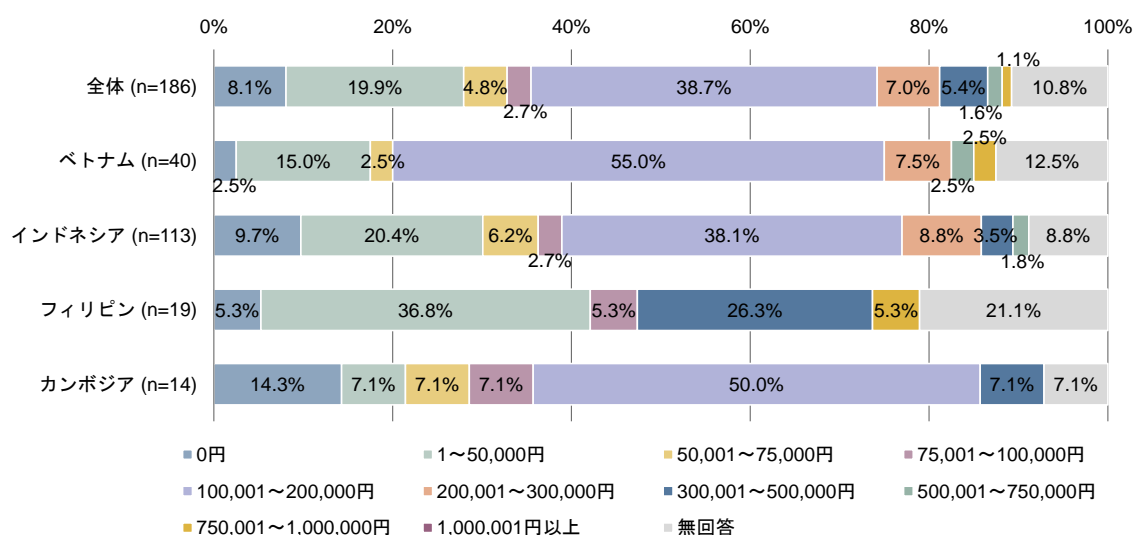
(3) 手数料、事前教育費

① 監理団体から送出し機関への支払い額の平均（3年間総額、1人あたり）

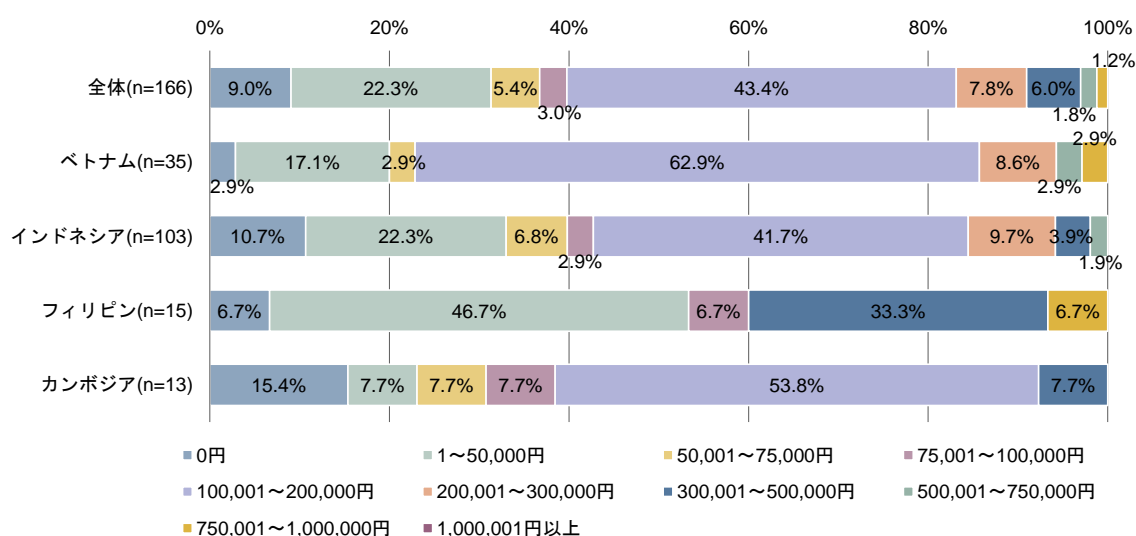
Q9. 技能実習生1人送り出すにあたり、監理団体（または受入れ企業）から貴社へ支払われる総額（技能実習2号までの3年間）の平均はいくらですか。
 <監理団体または受入れ企業から貴社への支払い額、3年間総額>

- ・ 全体では、「100,001～200,000円」（38.7%）が最も多い。
- ・ ベトナム、インドネシアでは、「100,001～200,000円」がそれぞれ55.0%、38.1%と多い。
- ・ フィリピンでは、「1～50,000円」（36.8%）、「300,001～500,000円」（26.3%）が多い。
- ・ カンボジアでは、「100,001～200,000円」（50.0%）が多い。

図表 0-12 監理団体から送出し機関へ支払われる総額の平均



<「無回答」を除いた場合>

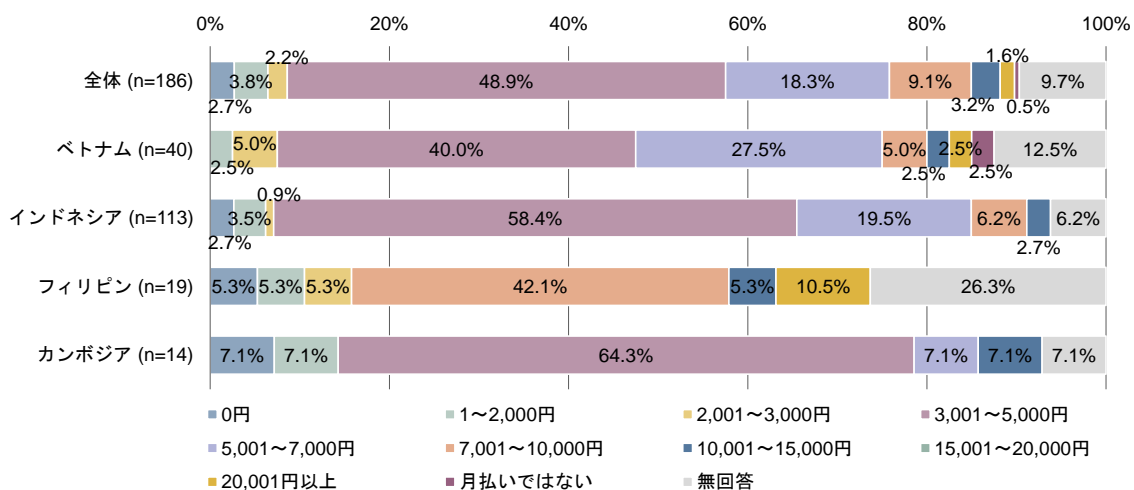


② 監理団体から送出し機関への支払い額の平均（月額、1人あたり）

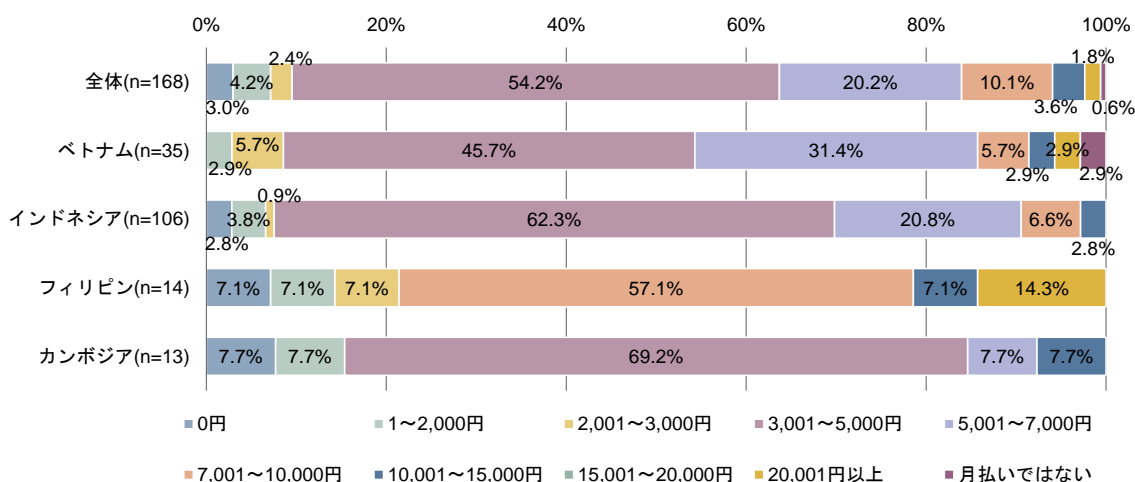
Q10. 技能実習生1人送り出すにあたり、監理団体（または受入れ企業）から貴社へ支払われる月額の平均はいくらですか。

- ・ 全体では、「3,001～5,000円」（48.9%）が多い。
- ・ ベトナム、インドネシア、カンボジアでは、「3,001～5,000円」がそれぞれ40.0%、58.4%、64.3%と多い。
- ・ フィリピンでは、「7,001～10,000円」（42.1%）が多い。

図表 0-13 監理団体から送出し機関への支払い額の平均（月額1人あたり）



< 「無回答」を除いた場合 >



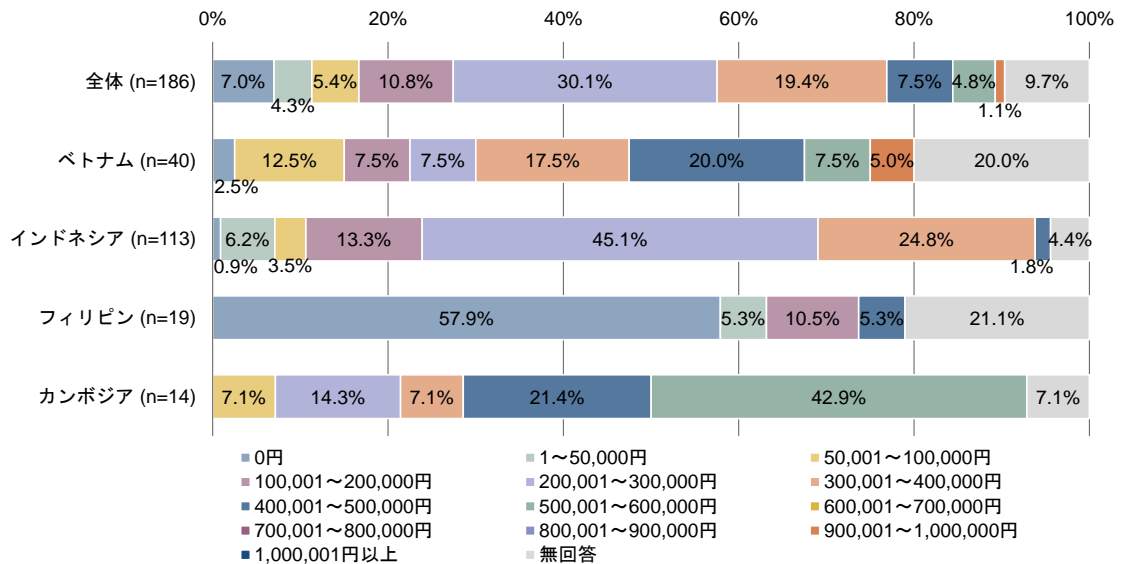
③ 技能実習生から送出し機関への支払い額の平均（総額、1人あたり）

Q11. 技能実習生1人を日本へ送り出すに当たり、技能実習生から貴社へ支払われるお金の総額の平均はいくらですか。

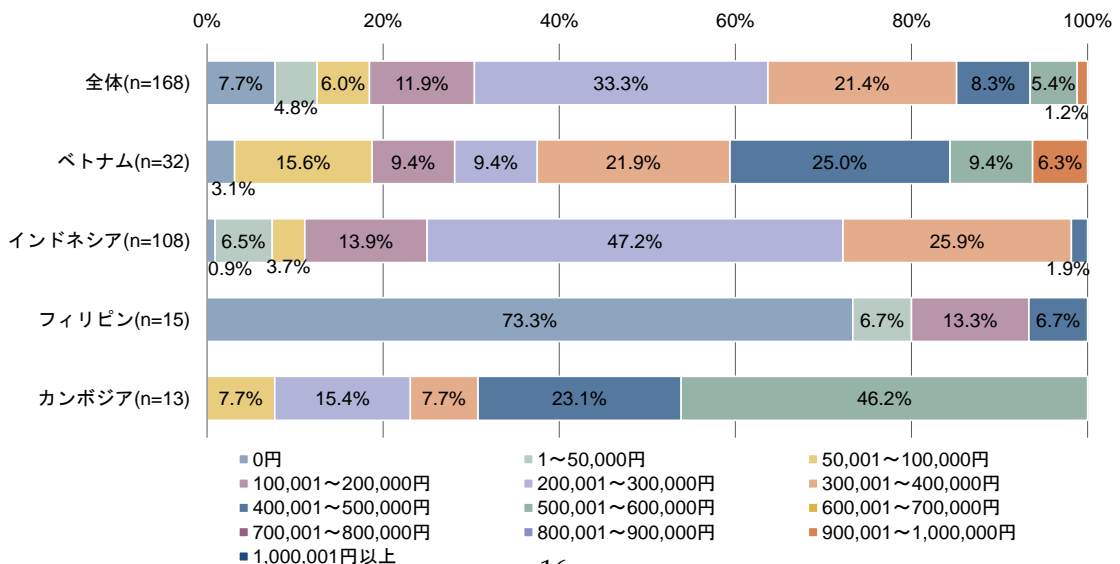
<技能実習生から貴社への支払い額（1人あたり、教育費込み）>

- ・ 全体では、「200,001～300,000円」（30.1%）が多い。
- ・ ベトナムでは、「400,001～500,000円」（20.0%）、「300,001～400,000円」（17.5%）が多い。
- ・ インドネシアでは、「200,001～300,000円」（45.1%）、「300,001～400,000円」（24.8%）が多い。
- ・ フィリピンでは、「0円」（57.9%）が多い。
- ・ カンボジアでは、「500,001～600,000円」（42.9%）、「400,001～500,000円」（21.4%）が多い。

図表 0-14 技能実習生から送出し機関への支払い額の平均（1人あたり）



<「無回答」を除いた場合>



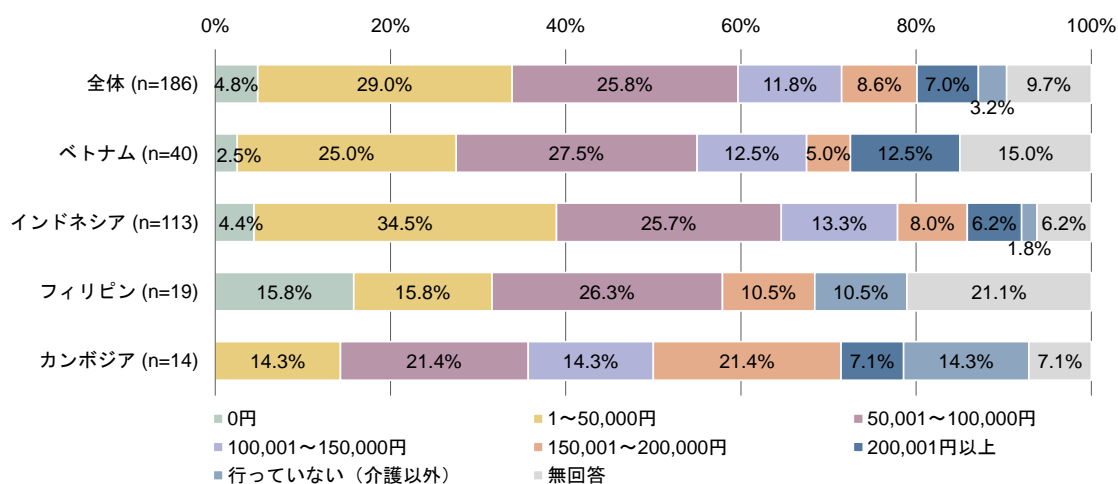
④ 技能実習生1人あたりの事前教育費（介護以外）

Q12. 技能実習生1人あたりの事前教育に係る費用はどのくらいですか。【介護以外】

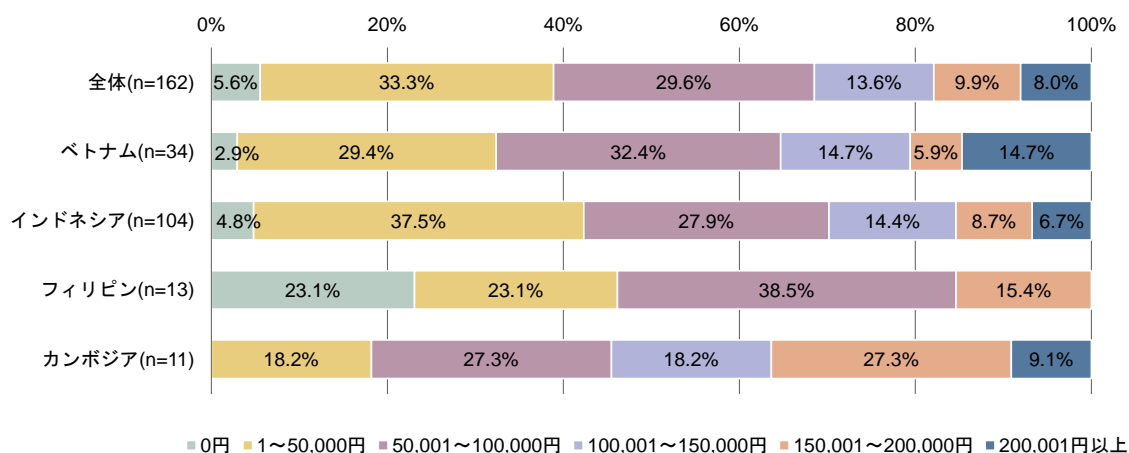
※以下、「無回答」、「行っていない（介護以外）」を除いた場合の結果を示す。

- ・ 全体では、「1～50,000円」（33.3%）、「50,001～100,000円」（29.6%）が多い。
- ・ ベトナムでは、「50,001～100,000円」（32.4%）、「1～50,000円」（29.4%）が多い。
- ・ インドネシアでは、「1～50,000円」（37.5%）、「50,001～100,000円」（27.9%）が多い。
- ・ フィリピンでは、「50,001～100,000円」（38.5%）が多い。
- ・ カンボジアでは、「50,001～100,000円」（27.3%）、「150,001～200,000円」（27.3%）が多い。

図表 0-15 技能実習生1人あたりの事前教育費（介護以外）



< 「無回答」、「行っていない（介護以外）」を除いた場合 >



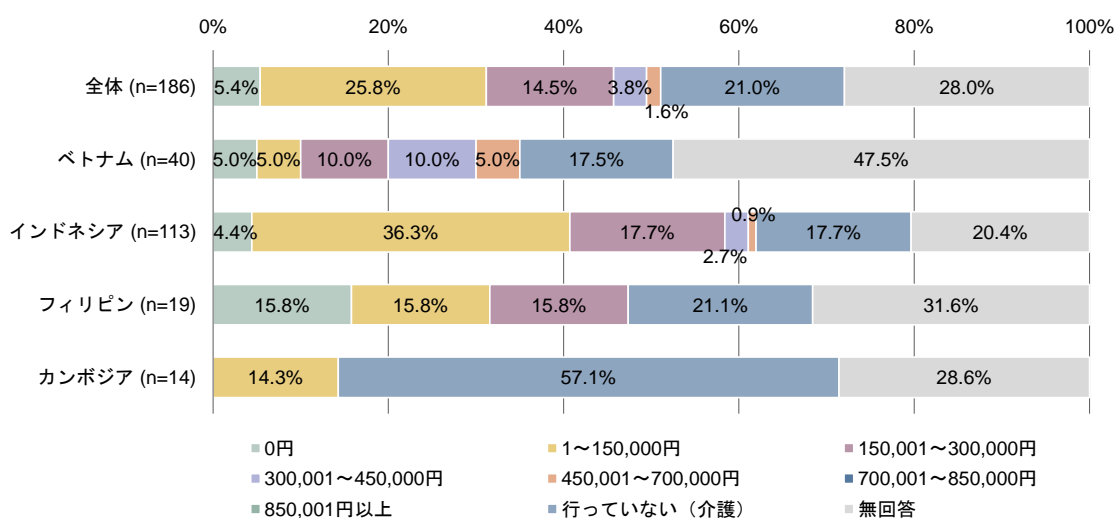
⑤ 技能実習生1人あたりの事前教育費（介護）

Q13. 技能実習生1人あたりの事前教育に係る費用はどのくらいですか。【介護】

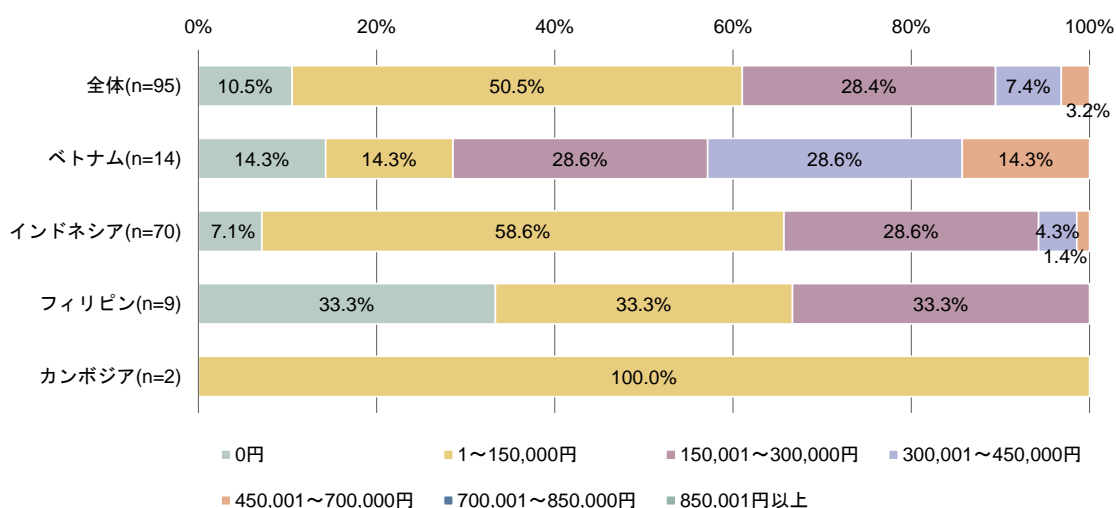
※以下、「無回答」、「行っていない（介護）」を除いた場合の結果を示す。

- ・ 全体では、「1～150,000円」（50.5%）、「150,001円～300,000円」（28.4%）が多い。
- ・ ベトナムでは、「150,001円～300,000円」（28.6%）、「300,001円～450,000円」（28.6%）が多い。
- ・ インドネシアでは、「1～150,000円」（58.6%）、「150,001円～300,000円」（28.6%）が多い。

図表 0-16 技能実習生1人あたりの事前教育費（介護）



< 「無回答」、「行っていない（介護）」を除いた場合 >



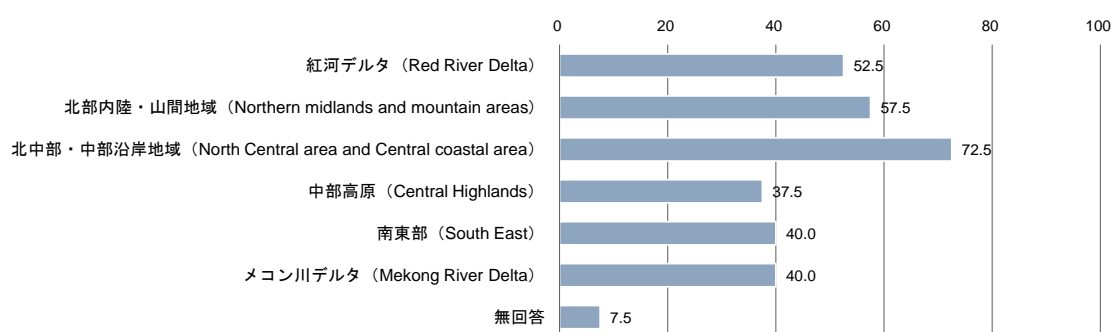
(4) 技能実習生の出身地域

Q14. 技能実習を希望する人材はどの地域出身が多いですか。当てはまるものすべてを選択してください。

- ・ ベトナムでは、「北中部・中部沿岸地域」(72.5%)、「北部内陸・山間地域」(57.5%)、「紅河デルタ」(52.5%)が多い。
- ・ 省単位では、「タインホア省」(62.5%)、「ゲアン省」(62.5%)、「ハティン省」(60.0%)が多い。

図表 0-17 技能実習生の出身地域（複数回答）

<ベトナム> (n=40)

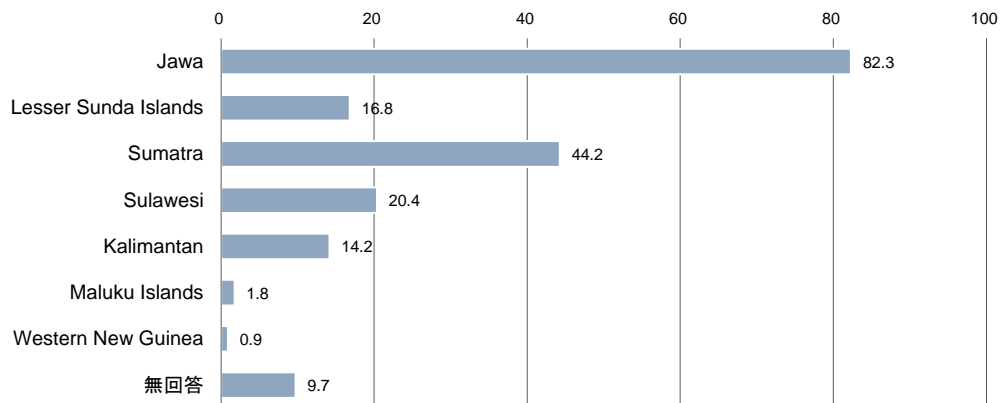


質問	地域	件数	%
Q15 【紅河デルタ (Red River Delta)】	Ha Noi	14	35.0%
	Vinh Phuc	15	37.5%
	Bac Ninh	18	45.0%
	Quang Ninh	9	22.5%
	Hai Duong	20	50.0%
	Hai Phong	11	27.5%
	Hung Yen	19	47.5%
	Thai Binh	19	47.5%
	Ha Nam	14	35.0%
	Nam Dinh	16	40.0%
Ninh Binh	11	27.5%	
Q16 【北部内陸・山間地域 (Northern midlands and mountain areas)】	Ha Giang	6	15.0%
	Cao Bang	7	17.5%
	Bac Kan	13	32.5%
	Tuyen Quang	11	27.5%
	Lao Cai	9	22.5%
	Yen Bai	14	35.0%
	Thai Nguyen	19	47.5%
	Lang Son	9	22.5%
	Bac Giang	22	55.0%
	Phu Tho	18	45.0%
	Dien Bien	5	12.5%
	Lai Chau	6	15.0%
	Son La	9	22.5%
	Hoa Binh	15	37.5%
	Q17 【北中部・中部沿岸地域 (North Central area and Central coastal area)】	Thanh Hoa	25
Nghe An		25	62.5%
Ha Tinh		24	60.0%
Quang Binh		21	52.5%
Quang Tri		15	37.5%
Thua Thien Hue		11	27.5%
Da Nang		6	15.0%
Quang Nam		9	22.5%
Quang Ngai		9	22.5%
Bnh Dinh		9	22.5%
Phu Yen		8	20.0%
Khanh Hoa		4	10.0%
Ninh Thuan		6	15.0%
Binh Thuan		6	15.0%

質問	地域	件数	%
Q18 【中部高原 (Central Highlands)】	Kon Tum	6	15.0%
	Gia Lai	9	22.5%
	Dak Lak	11	27.5%
	Dak Nong	6	15.0%
	Lam DongThanh Hoa	4	10.0%
Q19 【南東部 (South East)】	Binh Phuoc	9	22.5%
	Tay Ninh	11	27.5%
	Binh Duong	7	17.5%
	Dong Nai	11	27.5%
	Ba Ria - Vung Tau	6	15.0%
Q20 【メコン川デルタ (Mekong River Delta)】	Ho Chi Minh	8	20.0%
	Long An	11	27.5%
	Tien Giang	10	25.0%
	Ben Tre	10	25.0%
	Tra Vinh	11	27.5%
	Vinh Long	11	27.5%
	Dong Thap	12	30.0%
	An Giang	9	22.5%
	Kien Giang	12	30.0%
	Can Tho	10	25.0%
Hau Giang	9	22.5%	
Soc Trang	8	20.0%	
Bac Lieu	10	25.0%	
Ca Mau	9	22.5%	

- ・ インドネシアでは、「ジャワ」(82.3%)、「スマトラ」(44.2%)が多い。
- ・ 州単位では、「中部ジャワ州」(66.4%)、「西ジャワ州」(59.3%)、「東ジャワ州」(43.4%)が多い。

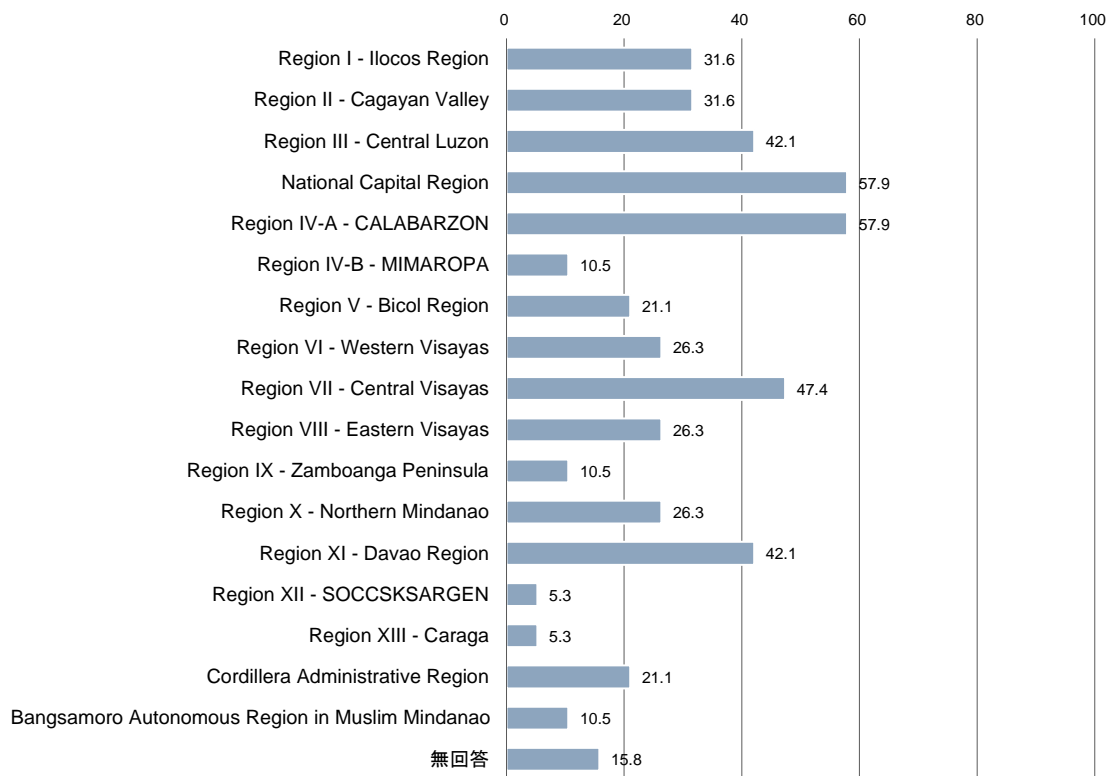
<インドネシア> (n=113)



		件数	%
Q15 【Jawa】	Banten	14	12.4%
	DKI Jakarta	21	18.6%
	Java Barat	67	59.3%
	Java Tengah	75	66.4%
	DI Yogyakarta	31	27.4%
	Java Timur	49	43.4%
Q16 【Lesser Sunda Islands】	Bali	13	11.5%
	Nusa Tenggara Timur	7	6.2%
	Nusa Tenggara Barat	13	11.5%
Q17 【Sumatra】	Ache	4	3.5%
	Sumatera Utara	25	22.1%
	Sumatera Barat	21	18.6%
	Riau	10	8.8%
	Kepulauan Riau	4	3.5%
	Jambi	16	14.2%
	Bengkulu	19	16.8%
	Sumatera Selatan	13	11.5%
	Bangka Belitung	5	4.4%
	Lampung	40	35.4%
Q18 【Sulawesi】	Sulawesi Utara	9	8.0%
	Gorontalo	5	4.4%
	Sulawesi Tengah	11	9.7%
	Sulawesi Barat	10	8.8%
	Sulawesi Selatan	15	13.3%
Q19 【Kalimantan】	Sulawesi Tenggara	9	8.0%
	Kalimantan Barat	10	8.8%
	Kalimantan Tengah	4	3.5%
	Kalimantan Utara	2	1.8%
	Kalimantan Timur	3	2.7%
Q20 【Maluku Islands】	Kalimantan Selatan	6	5.3%
	Maluku Utara	2	1.8%
Q21 【Western New Guinea】	Maluku	2	1.8%
	Papua Barat	1	0.9%
	Papua	1	0.9%

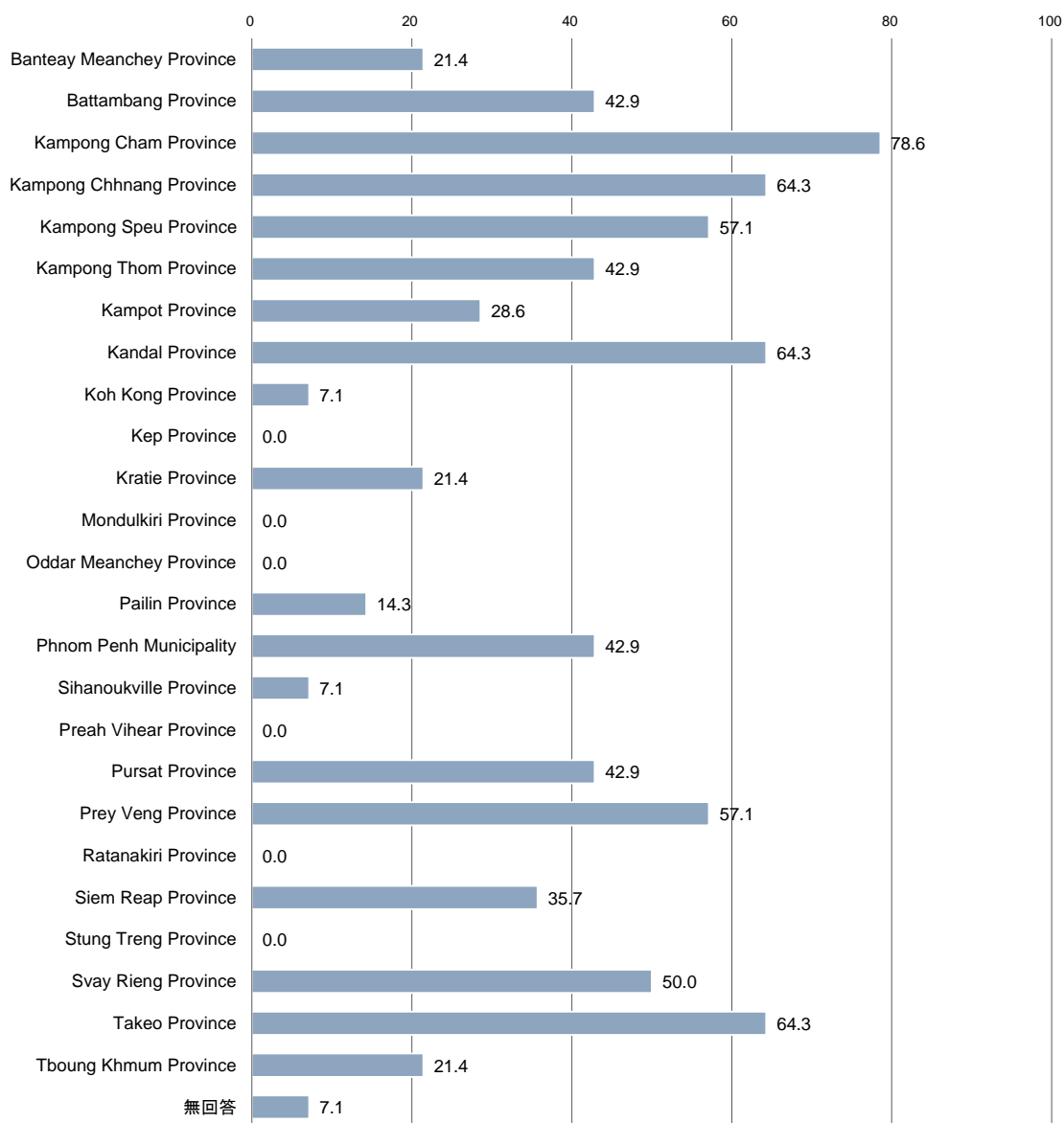
- ・ フィリピンでは、「マニラ首都圏」(57.9%)、「カラバルソン地方」(57.9%)が多い。

<フィリピン> (n=19)



- ・ カンボジアでは、「コンポンチャム州」(78.6%)、「コンポンチュナン州」(64.3%)、「カンダル州」(64.3%)、「タケオ州」(64.3%)が多い。

<カンボジア> (n=14)

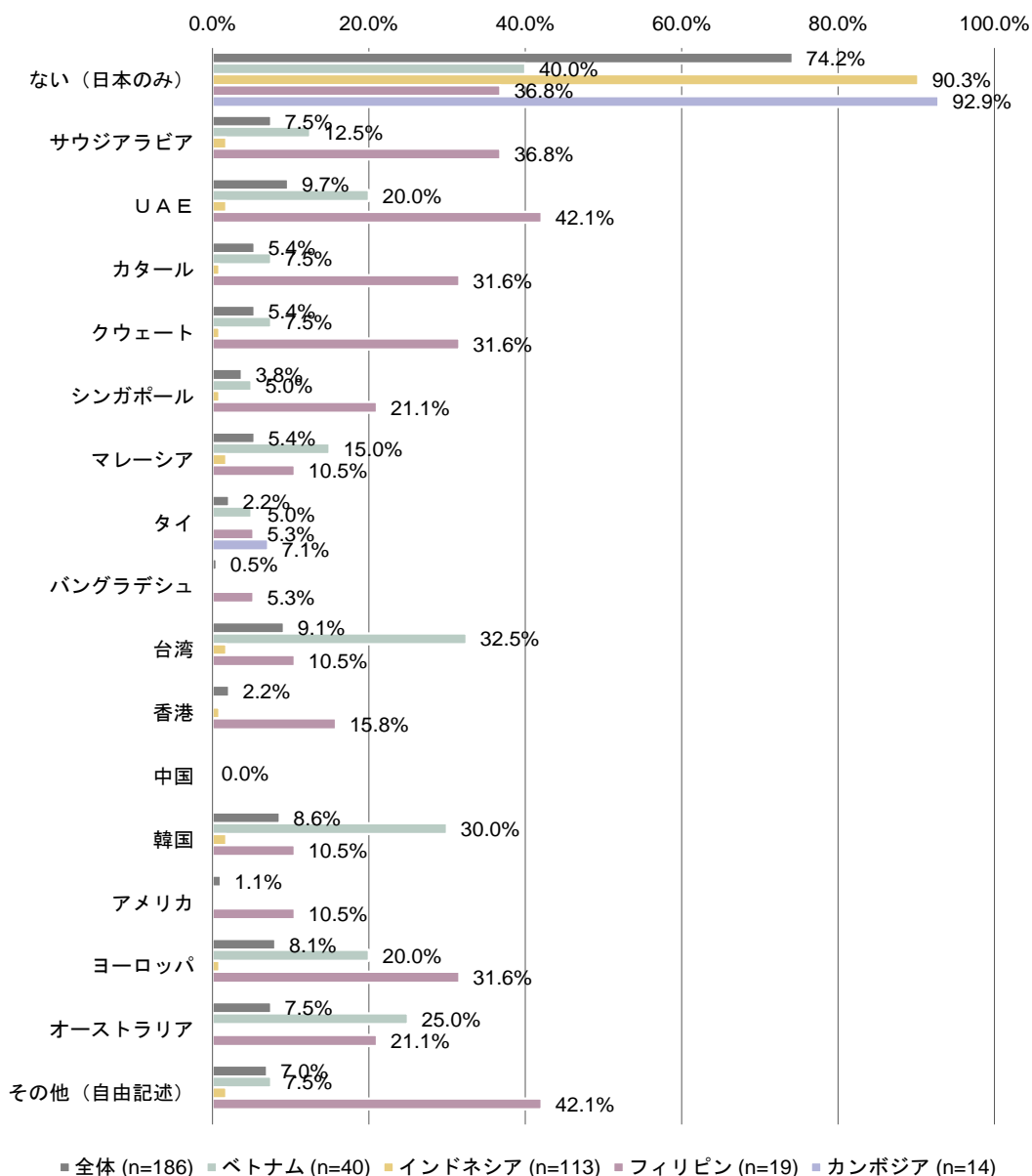


(5) 事業対象国

Q15. 日本以外に国内人材を送り出している国・地域はありますか。当てはまるものすべてを選択してください。

- ・ 全体では、「ない（日本のみ）」（74.2%）が多い。
- ・ インドネシア、カンボジアでは、「ない（日本のみ）」がそれぞれ 90.3%、92.9%で多い。
- ・ ベトナムでは、「ない（日本のみ）」（40.0%）、「台湾」（32.5%）、「韓国」（30.0%）の順に多い。
- ・ フィリピンでは、「UAE」（42.1%）、「ない（日本のみ）」（36.8%）、「サウジアラビア」（36.8%）の順に多い。

図表 0-18 日本以外に国内人材を送り出している国・地域（複数回答）

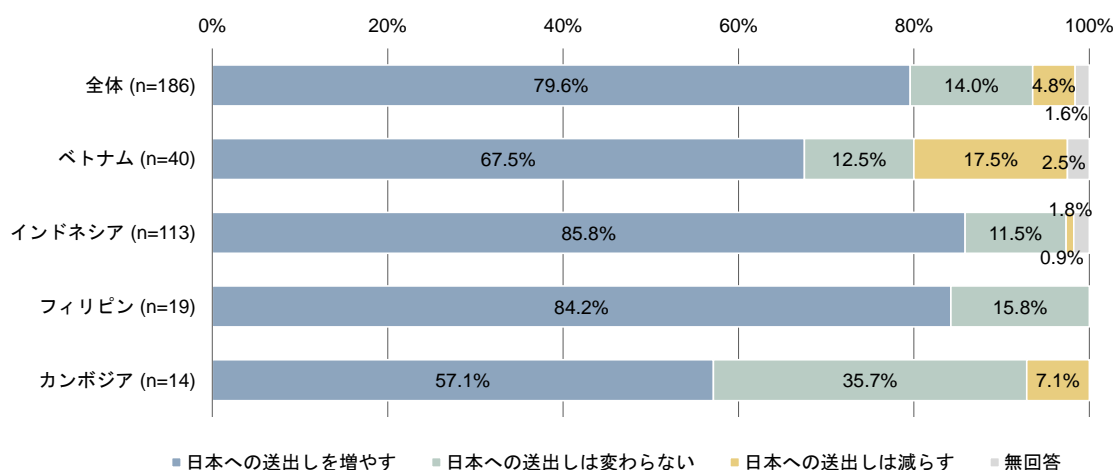


(6) 日本への送出しの意向

Q16. 今後の日本への送出しについて、どのように考えていますか。(技能実習以外も含めてお答えください。)

- ・ 全体では、「日本への送出しを増やす」が 79.6%、「日本への送出しは変わらない」が 14.0%、「日本への送出しは減らす」が 4.8%となっている。
- ・ ベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジアのすべての国で、「日本への送出しを増やす」が、それぞれ 67.5%、85.8%、84.2%、57.1%と多い。
- ・ ベトナムでは、他国に比べて「日本への送出しは減らす」(17.5%)の割合が高い。

図表 0-19 今後の日本への送出しについて



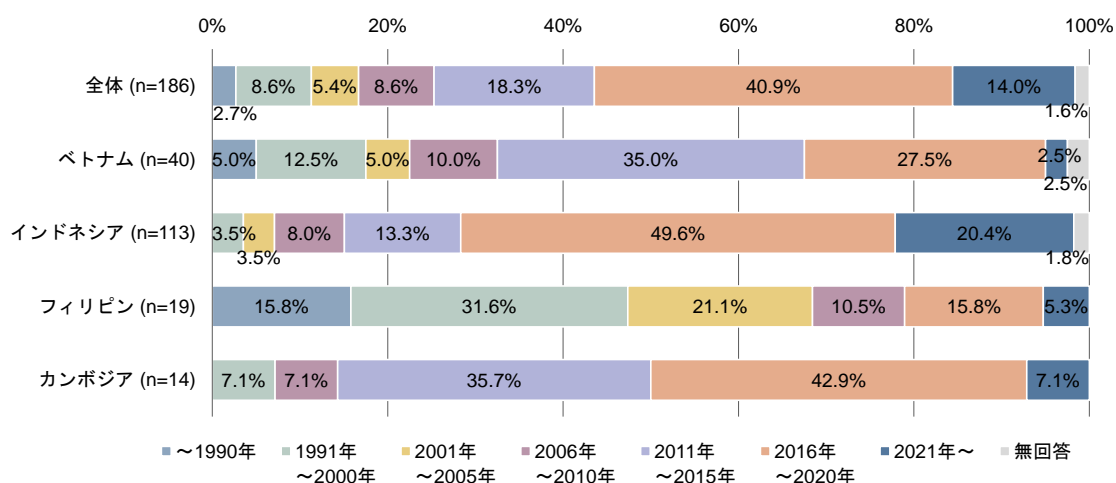
(7) 送出し機関の属性 (設立年、規模等)

① 設立年

Q. 貴社の設立年

- ・ 全体では、「2016年～2020年」(40.9%)が多い。
- ・ ベトナムでは、「2011年～2015年」(35.0%)、「2016年～2020年」(27.5%)が多い。
- ・ インドネシアでは、「2016年～2020年」(49.6%)、「2021年～」(20.4%)が多い。
- ・ フィリピンでは、「1991年～2000年」(31.6%)、「2001年～2005年」(21.1%)が多い。
- ・ カンボジアでは、「2016年～2020年」(42.9%)、「2011年～2015年」(35.7%)が多い。

図表 0-20 設立年

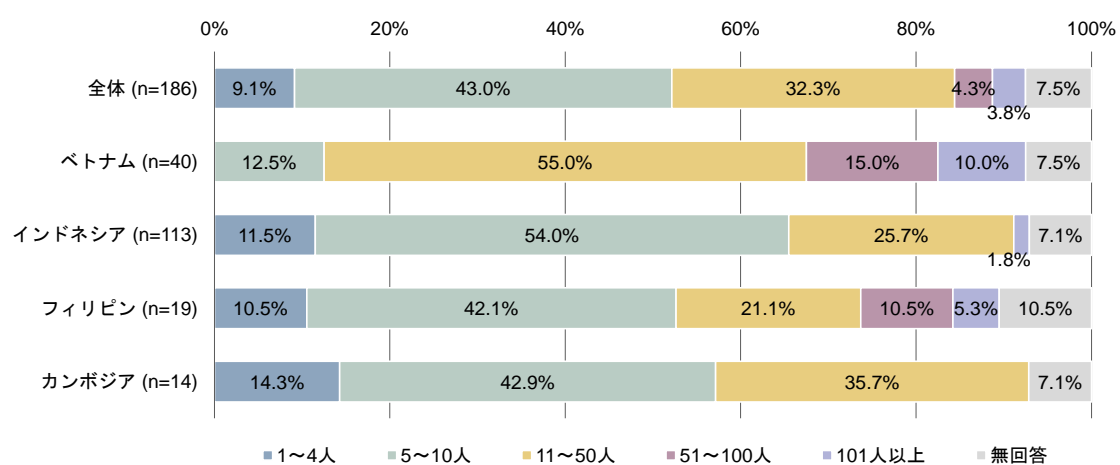


② 従業員数

Q. 貴社の従業員数

- ・ 全体では、「5～10人」(43.0%)、「11～50人」(32.3%)が多い。
- ・ ベトナムでは、「11～50人」(55.0%)が多い。
- ・ インドネシア、フィリピン、カンボジアでは、「5～10人」がそれぞれ54.0%、42.1%、42.9%と多い。

図表 0-21 従業員数

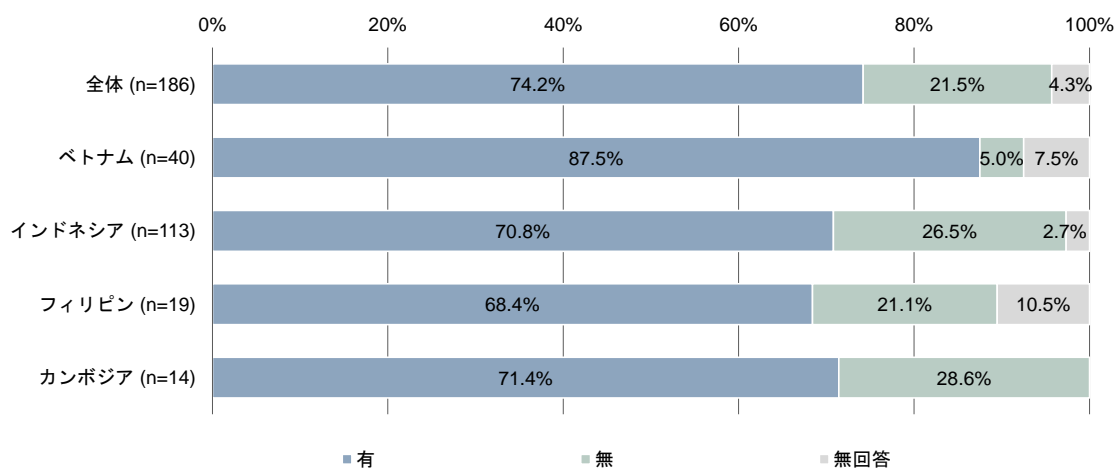


③ ウェブページ (HP)

Q.ウェブページ (HP) の有無

- ・ 全体では、ウェブページ「有」が74.2%となっている。
- ・ 各国のウェブページ「有」は、ベトナムで87.5%、インドネシアで70.8%、フィリピンで68.4%、カンボジアで71.4%となっている。

図表 0-22 ウェブページ (HP) の有無

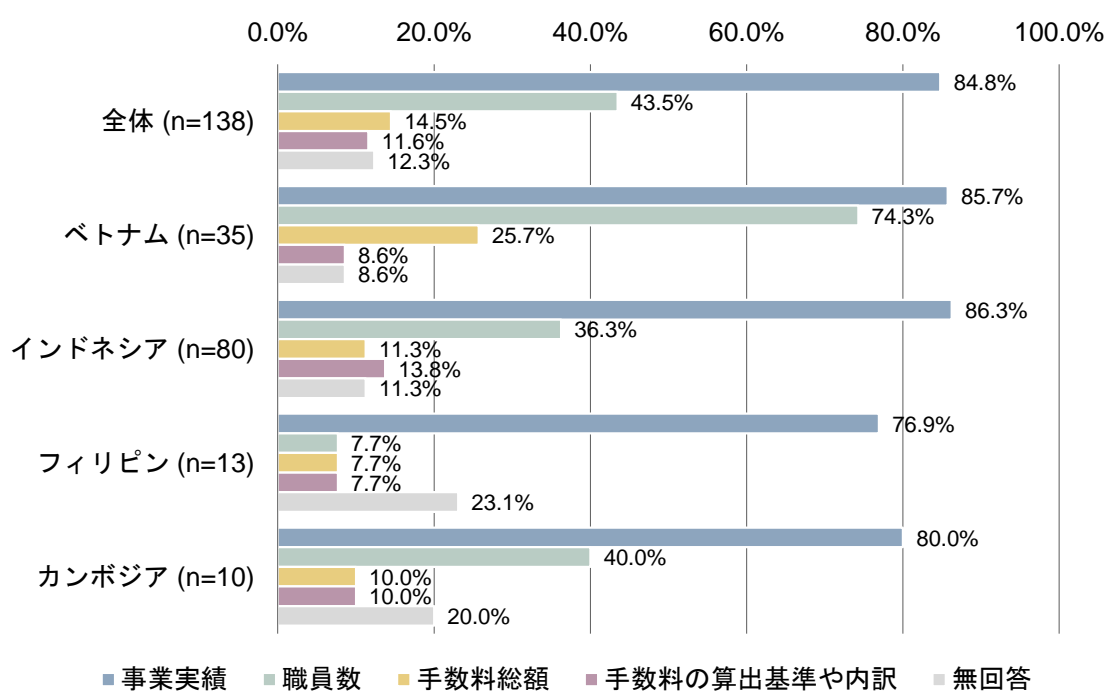


④ HPの掲載内容

Q. (有る場合) HPの掲載内容について、当てはまるものすべてを選択してください。

- ・ 全体では、「事業実績」(84.8%)、「職員数」(43.5%)が多い。
- ・ ベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジアのいずれも「事業実績」の割合が高い。
- ・ ベトナムでは、他国に比べて「職員数」(74.3%)、「手数料総額」(25.7%)の割合が高い。

図表 0-23 HPの掲載内容(複数回答)

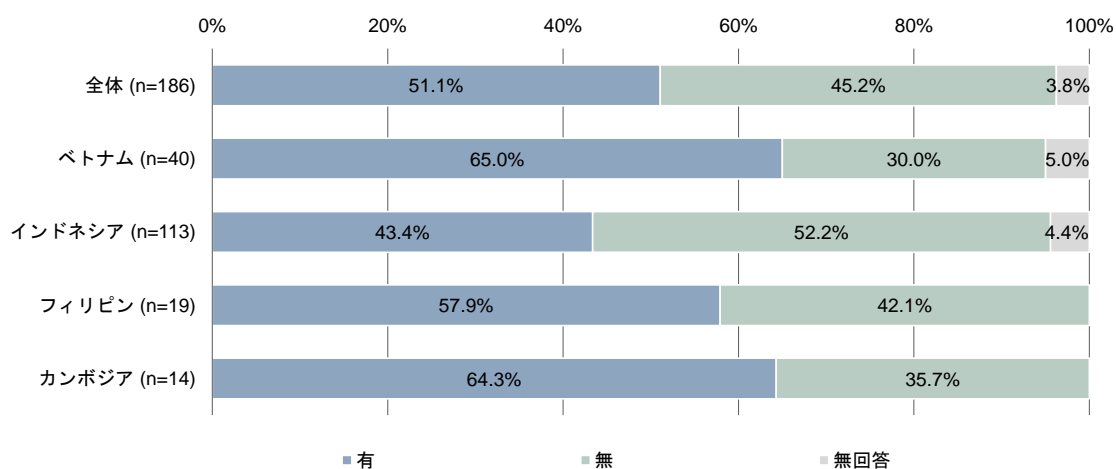


⑤ 日本事務所の有無

Q.日本事務所の有無

- ・ 全体では、日本事務所「有」が 51.1%となっている。
- ・ 各国での日本事務所「有」の割合は、ベトナムで 65.0%、インドネシアで 43.4%、フィリピンで 57.9%、カンボジアで 64.3%となっている。
- ・ インドネシアは、日本事務所が「無」が「有」よりも多くなっている。

図表 0-24 日本事務所の有無



調査対象国における統計情報の整理

1. 調査対象国の状況.....	3
(1) マクロ社会経済動向.....	3
① 総人口、生産年齢人口	3
② 生産年齢人口比率.....	4
③ 高齢人口比率.....	5
④ 合計特殊出生率	6
⑤ 実質 GDP 成長率.....	7
⑥ 1人当たり実質 GDP	8
⑦ 消費者物価変化率.....	9
⑧ 為替レート	10
⑨ 産業別 GDP 構成比	11
(2) 労働関係.....	12
① 労働力人口、労働参加率.....	12
② 失業率	13
③ 全産業平均月額賃金.....	14
(3) 教育関係.....	15
① 前期中等教育（中学校）修了率	15
② 後期中等教育（高校）修了率.....	16
③ 高等教育進学率	17
④ 日本語教育状況	18
(4) 労働者・留学生等の送出し関係.....	19
① 調査対象国からの海外移民ストック	19
② 対象国から OECD 諸国への新規海外移民数.....	20
③ 海外送金額（受取）の対 GDP 比率.....	21
④ 日系企業の進出状況.....	22
2. 日本国内における状況.....	23
(1) 在留外国人全般.....	23
(2) 技能実習関係.....	26
① 技能実習生の推移.....	26
② 技能実習計画認定件数.....	27
③ 技能実習生の失踪率の推移	31
④ 送出し機関の地域分布状況	32

(3) 特定技能関係.....	37
① 特定技能在留外国人数の推移.....	37
② 特定技能1号在留外国人数.....	38
(4) 二国間協定関係.....	41

1. 調査対象国の状況

(1) マクロ社会経済動向

① 総人口、生産年齢人口

1950年以降、調査対象国のいずれにおいても、全体的な傾向として総人口、生産年齢人口（15-64歳）ともに堅調に増加しており、2020年は、ベトナムが総人口約9,700万人（生産年齢人口約6,700万人）、インドネシアが同約2億7,200万人（同約1億8,400万人）、フィリピンが同約1億1,200万人（同約7,200万人）、中国が同約14億2,500万人（同約9億8,900万人）、カンボジアが同約1,600万人（同約1,100万人）となっている。

調査対象国のうち、ベトナム、インドネシア、フィリピン、カンボジアでは、総人口、生産年齢人口ともに今後もしばらくは増加が継続と予測されている。一方、中国では、総人口、生産年齢人口ともに今後は減少に転じると予測されており、2060年の生産年齢人口の将来推計値は約6億5,200万人と2020年の約3分の2まで減少すると予測されている。

図表1 調査対象国の総人口、生産年齢人口の推移

		1990	2000	2010	2020	将来推計値			
						2030	2040	2050	2060
ベトナム	総人口	66,913	79,001	87,411	96,649	102,700	105,888	107,013	106,111
	[変化数]		[12,089]	[8,410]	[9,238]	[6,051]	[3,188]	[1,125]	[-902]
ベトナム	生産年齢人口	37,502	49,317	60,511	66,571	69,175	70,197	67,440	63,366
	[変化数]		[11,816]	[11,194]	[6,060]	[2,603]	[1,023]	[-2,757]	[-4,074]
インドネシア	総人口	182,160	214,072	244,016	271,858	292,150	308,165	317,225	319,421
	[変化数]		[31,913]	[29,944]	[27,842]	[20,292]	[16,015]	[9,060]	[2,196]
インドネシア	生産年齢人口	109,665	137,813	161,538	183,699	200,242	207,219	208,131	207,922
	[変化数]		[28,148]	[23,725]	[22,161]	[16,543]	[6,977]	[912]	[-209]
フィリピン	総人口	61,559	77,958	94,637	112,191	129,453	145,022	157,892	168,013
	[変化数]		[16,399]	[16,678]	[17,554]	[17,262]	[15,569]	[12,869]	[10,122]
フィリピン	生産年齢人口	34,546	45,631	57,948	71,619	84,297	95,346	104,450	110,200
	[変化数]		[11,086]	[12,317]	[13,671]	[12,678]	[11,049]	[9,104]	[5,750]
中国	総人口	1,153,704	1,264,099	1,348,191	1,424,930	1,415,606	1,377,557	1,312,636	1,205,021
	[変化数]		[110,395]	[84,092]	[76,738]	[-9,324]	[-38,049]	[-64,921]	[-107,616]
中国	生産年齢人口	759,364	866,483	983,221	988,568	972,453	866,632	767,373	651,416
	[変化数]		[107,119]	[116,738]	[5,347]	[-16,115]	[-105,820]	[-99,259]	[-115,957]
カンボジア	総人口	8,911	12,119	14,364	16,397	18,084	19,396	20,258	20,694
	[変化数]		[3,208]	[2,245]	[2,033]	[1,687]	[1,312]	[862]	[435]
カンボジア	生産年齢人口	4,711	6,878	9,230	10,675	11,923	12,863	13,393	13,275
	[変化数]		[2,167]	[2,352]	[1,445]	[1,249]	[939]	[530]	[-118]

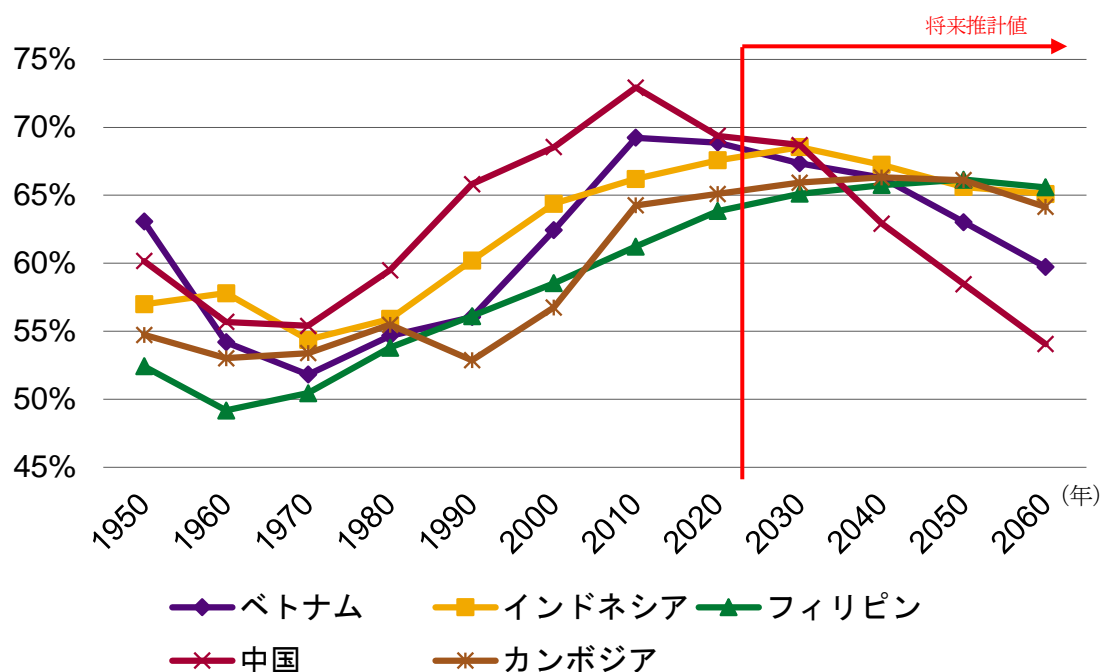
(出所) United Nations 「World Population Prospects 2022」をもとに作成
 (備考) 将来推計値は中位推計。生産年齢人口は15-64歳

② 生産年齢人口比率

生産年齢人口比率（15～64 歳人口の比率）は、調査対象国のいずれにおいても 2010 年頃までは上昇傾向であったが、その後、ベトナムと中国は低下傾向に転じている。2020 年は、ベトナムが 68.9%、インドネシアが 67.6%、フィリピンが 63.8%、中国が 69.4%、カンボジアが 65.1% となっている。

ベトナムと中国では今後も低下傾向が続くと予測されており、特に中国は 2030 年頃から急激に低下し、2060 年には 54.1%と 1950 年以降で最も低くなると予測されている。また、インドネシア、フィリピン、カンボジアにおいても、今後は横ばい、低下傾向に転じると予測されている。

図表 2 調査対象国の生産年齢人口比率の推移



(出所) United Nations 「World Population Prospects 2022」をもとに作成

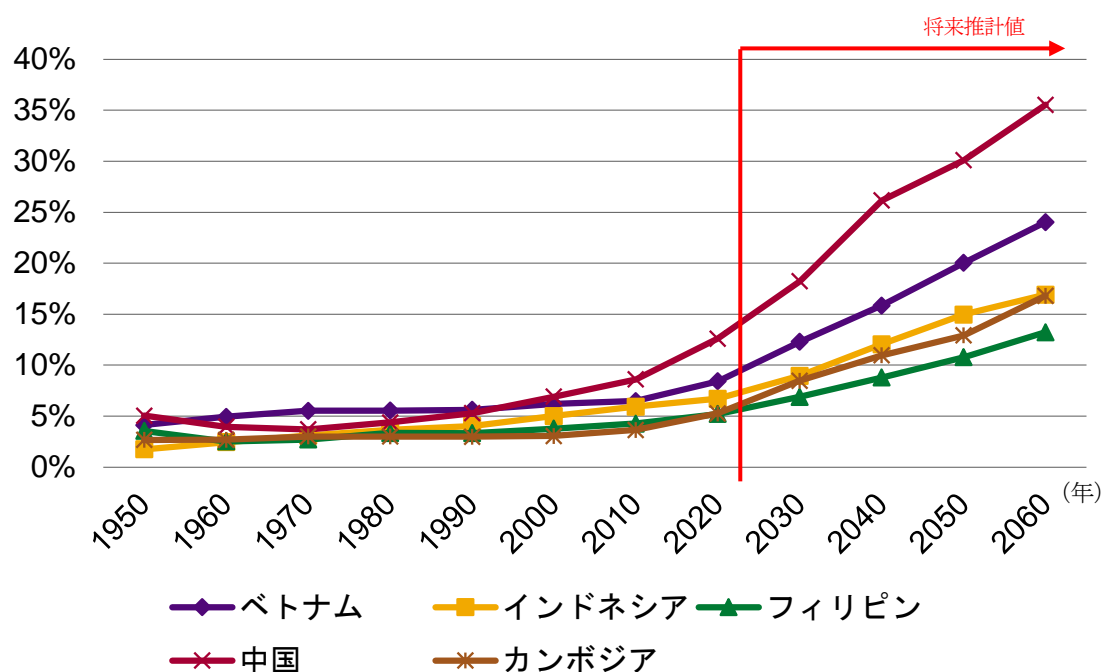
(備考) 将来推計値は中位推計。生産年齢人口は 15-64 歳の比率

③ 高齢人口比率

高齢人口比率（65歳以上人口の比率）は、調査対象国のいずれにおいても上昇傾向にある。2020年は、ベトナムが8.4%、インドネシアが6.7%、フィリピンが5.2%、中国が12.6%、カンボジアが5.3%となっている。

今後さらに高齢化が進むと予測されており、特に中国では2040年には25%を超え、ベトナムでも2060年には25%に迫ると予測されている。

図表3 調査対象国の高齢人口比率の推移



(出所) United Nations 「World Population Prospects 2022」をもとに作成

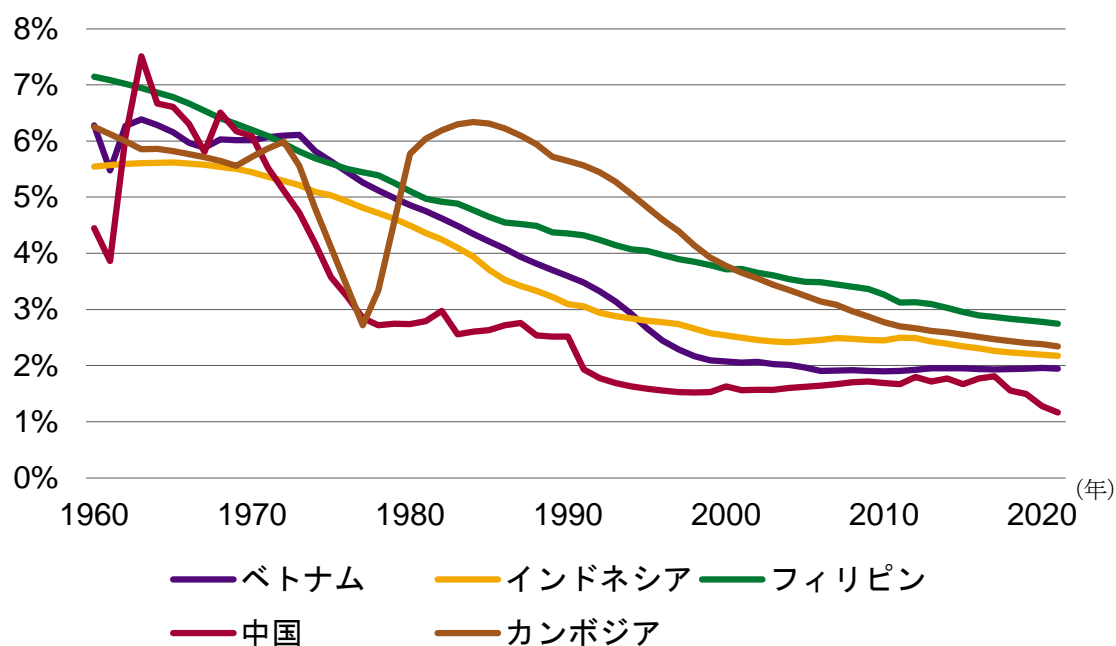
(備考) 将来推計値は中位推計。高齢人口率は65歳以上の比率

④ 合計特殊出生率

合計特殊出生率は、インドネシア、フィリピン、カンボジアでは低下傾向にある。中国では、2017年までは横ばいであったが、2018年以降急激に低下している。一方で、ベトナムでは横ばい傾向が続いている。

2021年では、ベトナムが1.9%、中国が1.2%、インドネシアが2.2%、フィリピンが2.7%、カンボジアが2.3%となっている。

図表4 調査対象国の合計特殊出生率の推移



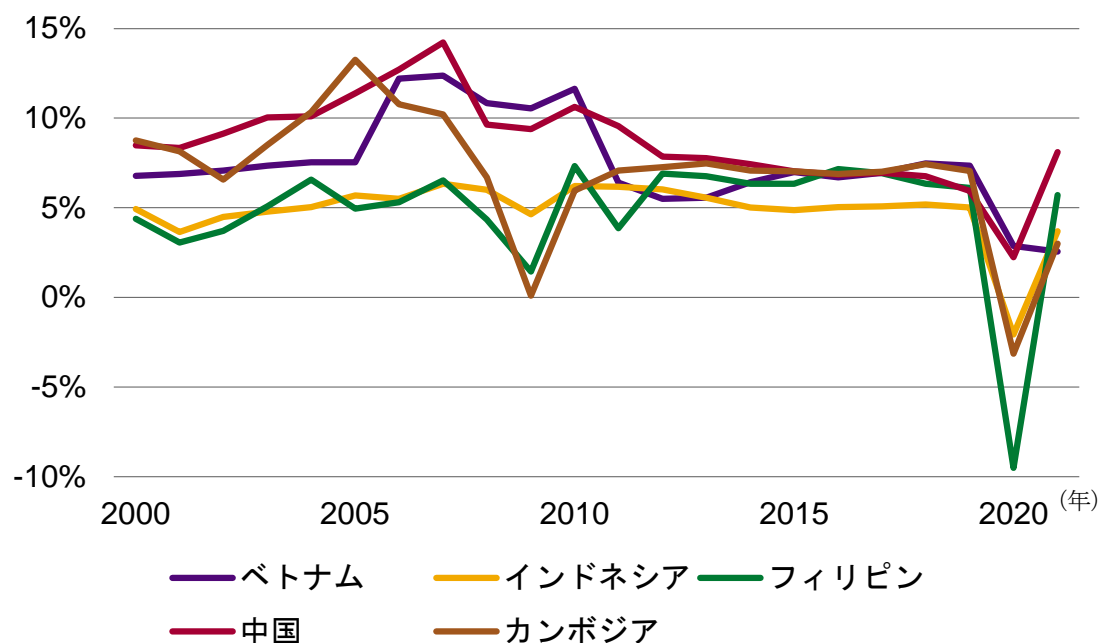
(出所) The World Bank 「World Development Indicators」をもとに作成

⑤ 実質 GDP 成長率

実質 GDP 成長率は、調査対象国のいずれも 2010 年代以降概ね 5~8%で推移していたが、2020 年には新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて大きく低下し、ベトナムが 2.9%、インドネシアが▲2.1%、フィリピンが▲9.5%、中国が 2.2%、カンボジアが▲3.0%であった（▲はマイナス成長）。

その後、2021 年には、ベトナムが 2.6%、インドネシアが 3.7%、フィリピンが 5.7%、中国が 8.1%、カンボジアが 3.0%となっており、前年にマイナス成長であったベトナム以外の 4 か国でプラス成長に回復している。

図表 5 調査対象国の実質 GDP 成長率の推移



(出所) United Nations 「National Accounts Analysis of Main Aggregates」をもとに作成

(備考) 実質 GDP は 2015 年価格

⑥ 1人当たり実質 GDP

1人当たり実質 GDP（2015年価格）は2021年時点ではベトナムが3,409ドル、インドネシアが3,893ドル、フィリピンが3,328ドルといずれも3000ドル台である。これに対して、中国は11,082ドル、カンボジアは1,428ドルとなっている。

図表6 調査対象国等の1人当たり実質 GDP（USドル：2015年価格）

	2000	2010	2021
ベトナム	916	2,029	3,409
インドネシア	1,845	2,696	3,893
フィリピン	1,832	2,416	3,328
中国	2,191	5,603	11,082
カンボジア	488	888	1,428
日本	31,440	32,933	35,594
韓国	17,072	25,837	32,677
米国	48,705	52,648	60,919
英国	39,216	42,390	45,132
オーストラリア	42,054	49,291	54,688
カナダ	37,917	41,196	44,030
ドイツ	34,755	37,955	42,601
UAE	58,092	32,797	41,659
サウジアラビア	16,965	17,312	18,696

（出所）United Nations 「National Accounts Analysis of Main Aggregates」をもとに作成

（備考1）実質 GDPは2015年価格

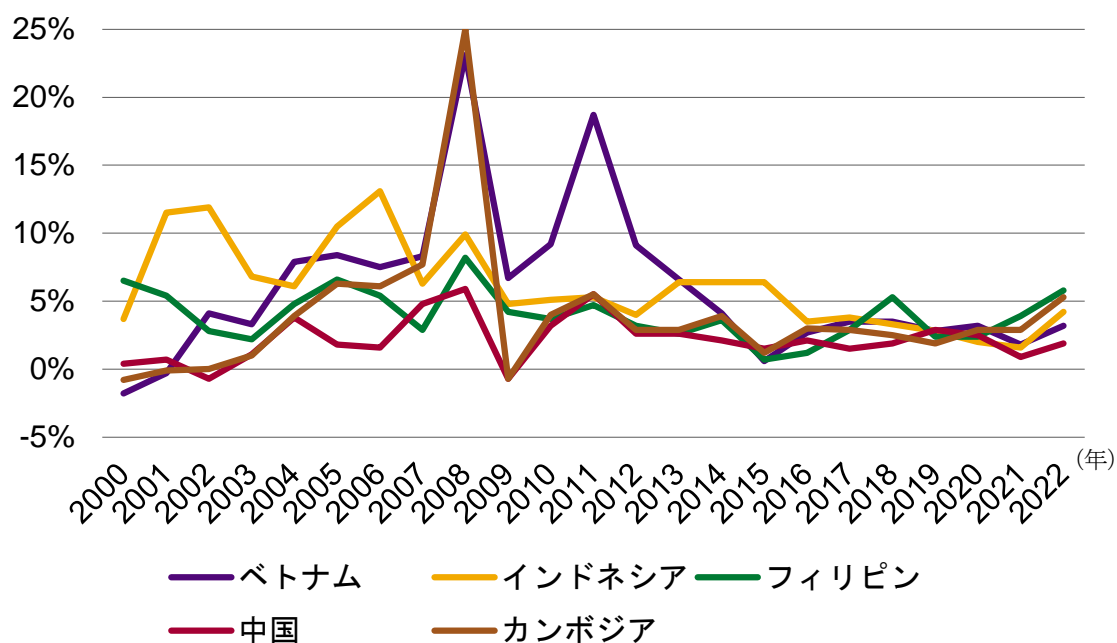
（備考2）表中の日本以下は、受け入れ国の例として挙げたもの

⑦ 消費者物価変化率

消費者物価変化率は、2008年のリーマンショック時に大きく上昇し、特にベトナムでは23.1%、カンボジアでは25.0%に達した。2010年以降はおおむね0~10%の範囲で変動している。

2022年は各国とも上昇しており、ベトナムが3.2%、インドネシアが4.2%、フィリピンが5.8%、中国が1.9%、カンボジアが5.3%となっている。

図表7 調査対象国の消費者物価変化率の推移

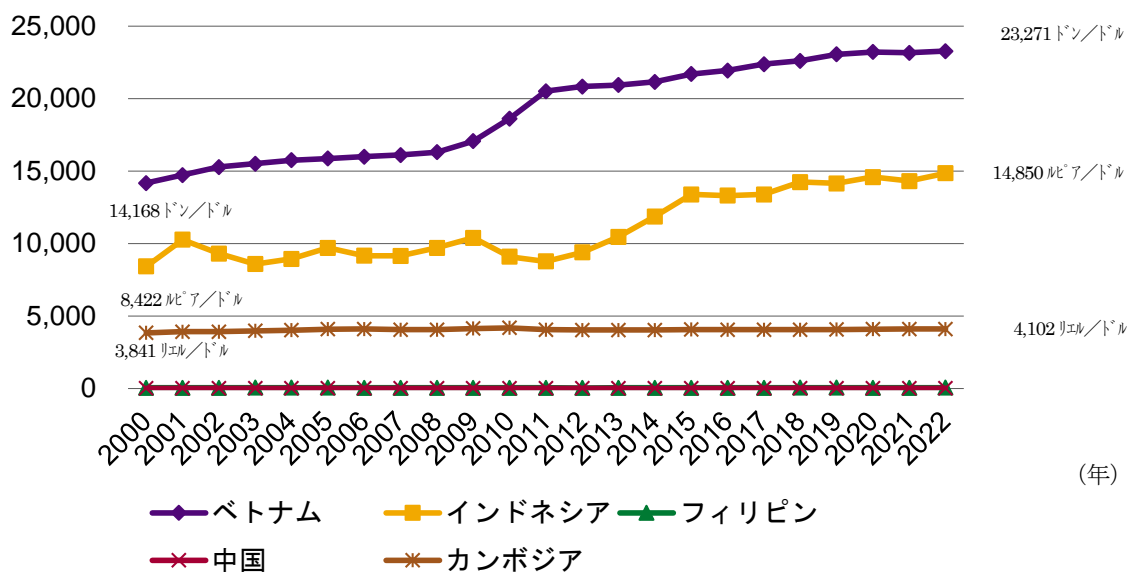


(出所) International Monetary Fund 「World Economic Outlook」をもとに作成

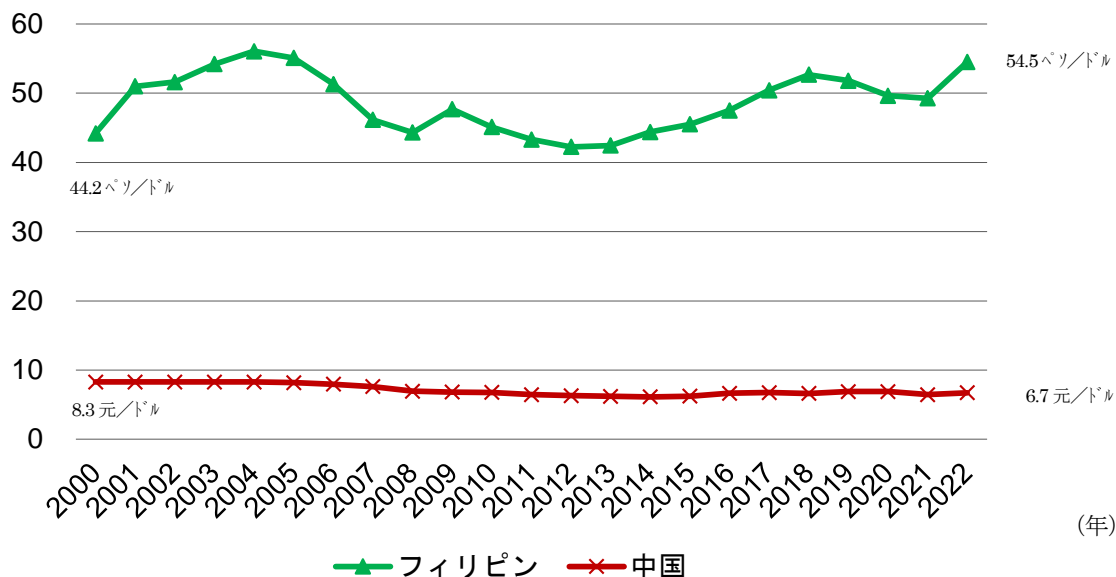
⑧ 為替レート

為替レートは、ベトナムとインドネシアでは近年、ドル高（それぞれドン安、ルピア安）基調が続いている。カンボジアでは若干のドル高（リエル安）基調、中国は若干のドル安（元高）基調であり、フィリピンは1ドル当たりおよそ40～60ペソの範囲で変動している。

図表8 調査対象国の為替レートの推移



(フィリピン、中国を拡大)



(出所) International Monetary Fund 「International Financial Statistics」 をもとに作成

(備考1) 期中平均値

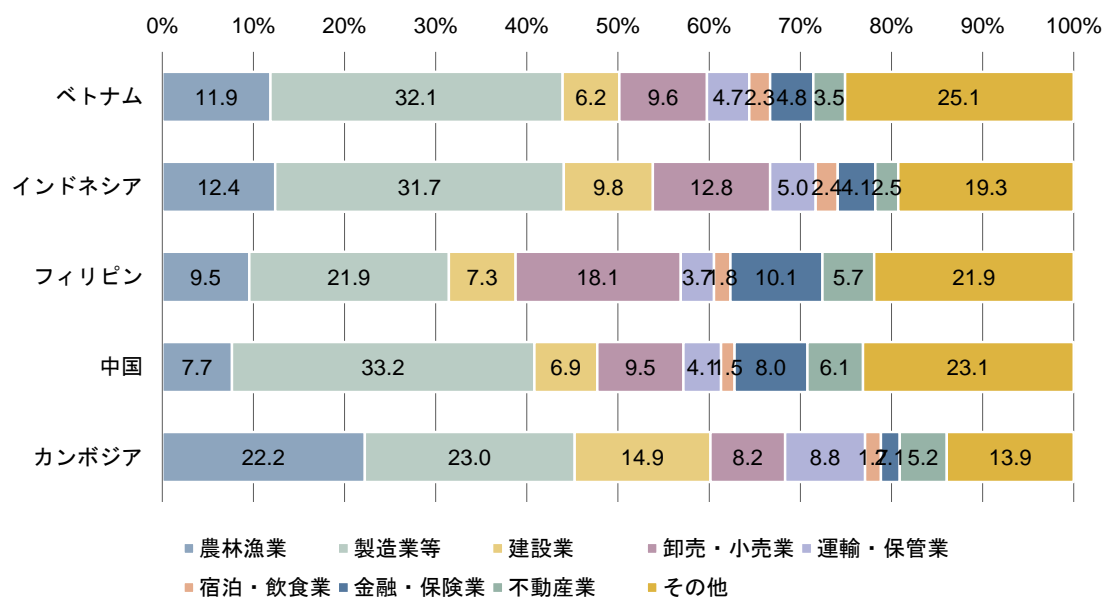
(備考2) いずれのグラフも、縦軸はベトナム：ドン/USドル、中国：中国人民元/USドル、インドネシア：ルピア/USドル、フィリピン：フィリピン・ペソ/USドル、カンボジア：リエル/USドル

⑨ 産業別 GDP 構成比

2022 年の産業別 GDP 構成比は、いずれの国も「製造業等」が最も高く 20～30%程度を占めている。

国別では、フィリピンでは「卸売・小売業」の割合が、カンボジアでは「農林漁業」の割合が他国よりも高い。

図表 9 調査対象国の産業別 GDP 構成比 (2022 年)



(出所) ADB「Key Indicators for Asia and the Pacific 2023」をもとに作成
 (備考) 名目値である

(2) 労働関係

① 労働力人口、労働参加率

労働力人口は、2015年から2021年に中国を除いて増加している。中国はわずかに減少している。労働力人口の中での女性の割合は、2021年では、ベトナムが48.2%、インドネシアが39.5%、フィリピンが38.7%、中国が45.3%、カンボジア47.1%となっている。

労働参加率は、2021年では、男性は、ベトナムが77.9%、インドネシアが79.7%、フィリピンが69.1%、中国が72.8%、カンボジアが82.2%となっている。女性では、ベトナムが71.5%、インドネシアが51.1%、フィリピンが47.0%、中国が62.3%、カンボジアが66.1%となっている。

図表 10 対象国の労働力人口、労働参加率

	労働力人口(15歳以上人口)				労働参加率			
	全体 (100万人)		女性割合 (%)		男性 (%)		女性 (%)	
	2015	2021	2015	2021	2015	2021	2015	2021
ベトナム	54.5	55.0	48.4	48.2	82.2	77.9	72.5	71.5
インドネシア	126.1	134.4	38.1	39.5	82.4	79.7	50.7	51.1
フィリピン	42.6	44.9	39.4	38.7	74.2	69.1	48.5	47.0
中国	780.7	780.4	44.7	45.2	75.8	72.8	62.7	62.3
カンボジア	7.6	8.9	46.6	47.1	78.4	82.2	65.0	66.1

(出所) The World Bank 「World Development Indicators」 をもとに作成

(備考) 労働参加率は労働力人口の対人口比率

② 失業率

失業率は、2021年には、ベトナムでは男性が2.5%、女性が2.3%、インドネシアでは同4.3%、3.2%、フィリピンでは同 2.4%、3.0%、中国では同 5.0%、4.0%、カンボジアでは同 0.2%、0.4%となっている。

若年（15～24 歳）の失業率は、全体の失業率より高く、ベトナムでは男性が 6.8%、女性が 6.8%、インドネシアでは同 14.6%、12.7%、フィリピンでは同 6.3%、9.0%、中国では同 13.4%、11.2%、カンボジアでは同 0.6%、0.8%となっている。

図表 11 対象国の失業率 (%)

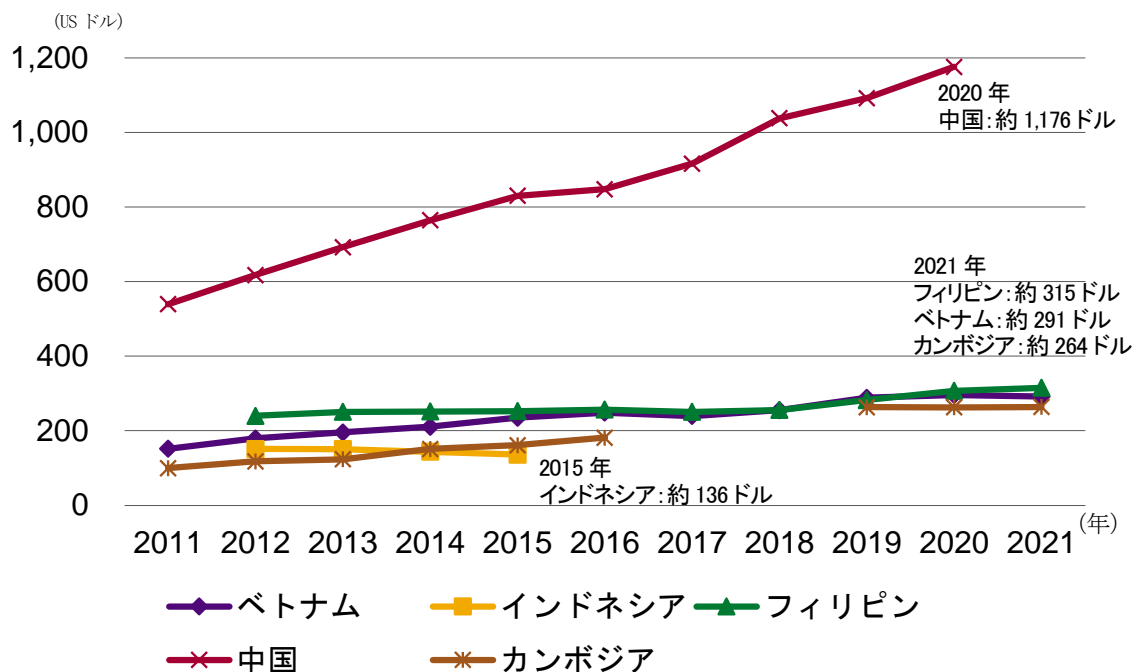
	失業率				若年(15～24歳)失業率			
	男性		女性		男性		女性	
	2015	2021	2015	2021	2015	2021	2015	2021
ベトナム	2.0	2.5	1.7	2.3	6.2	6.8	6.5	6.8
インドネシア	4.6	4.3	4.4	3.2	17.2	14.6	17.3	12.7
フィリピン	3.0	2.4	3.2	3.0	7.7	6.3	10.3	9.0
中国	5.1	5.0	4.0	4.0	11.6	13.4	9.6	11.2
カンボジア	0.3	0.2	0.5	0.4	0.5	0.6	1.0	0.8

(出所) The World Bank 「World Development Indicators」をもとに作成

③ 全産業平均月額賃金

全産業平均月額賃金は、中国が大きく上昇しており、2020年は約1,176ドルと2011年（約539ドル）の2倍以上の水準となっている。また、ベトナム、フィリピン、カンボジアも上昇傾向であり、2021年はベトナムが約291ドル、フィリピンが約315ドル、カンボジアが約264ドルとなっている。

図表 12 調査対象国の全産業平均月額賃金の推移



(出所) ILO Stat をもとに作成

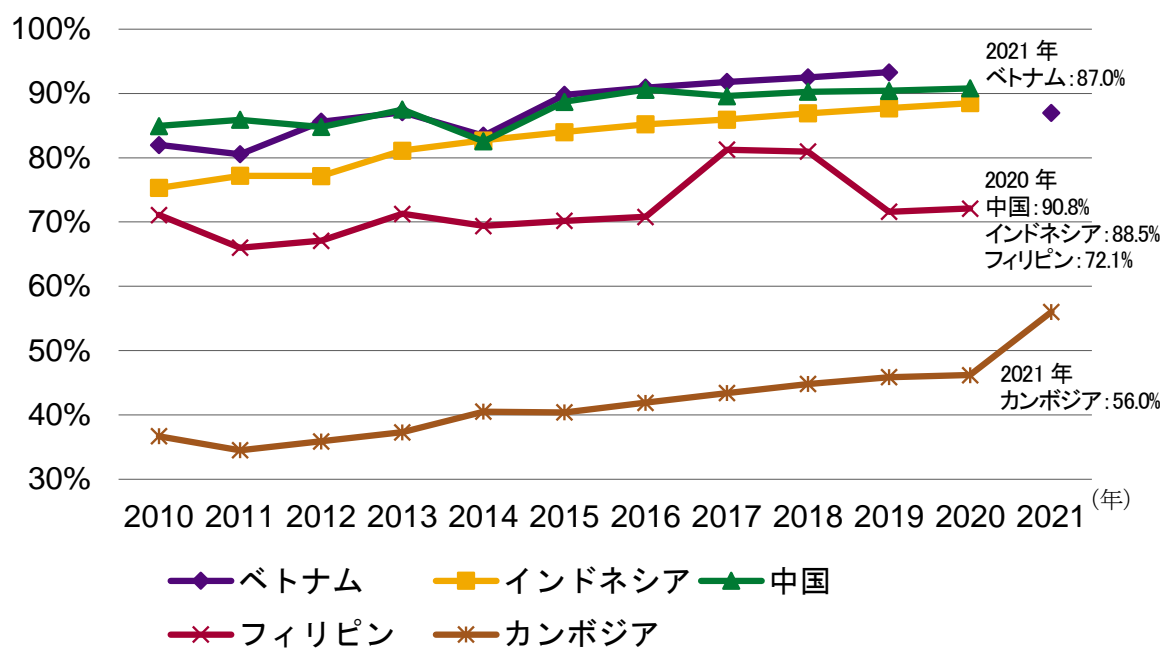
(備考) 中国は2021年、インドネシアは2011、2016-2021年、フィリピンは2011年、カンボジアは2017-2018年のデータがない

(3) 教育関係

① 前期中等教育（中学校）修了率

前期中等教育の修了率は、ベトナム、中国、フィリピンでは 90%程度となっている。フィリピンでは 72.1%（2020 年）、カンボジアでは 56.0%（2021 年）となっている

図表 13 対象国の前期中等教育修了率の推移



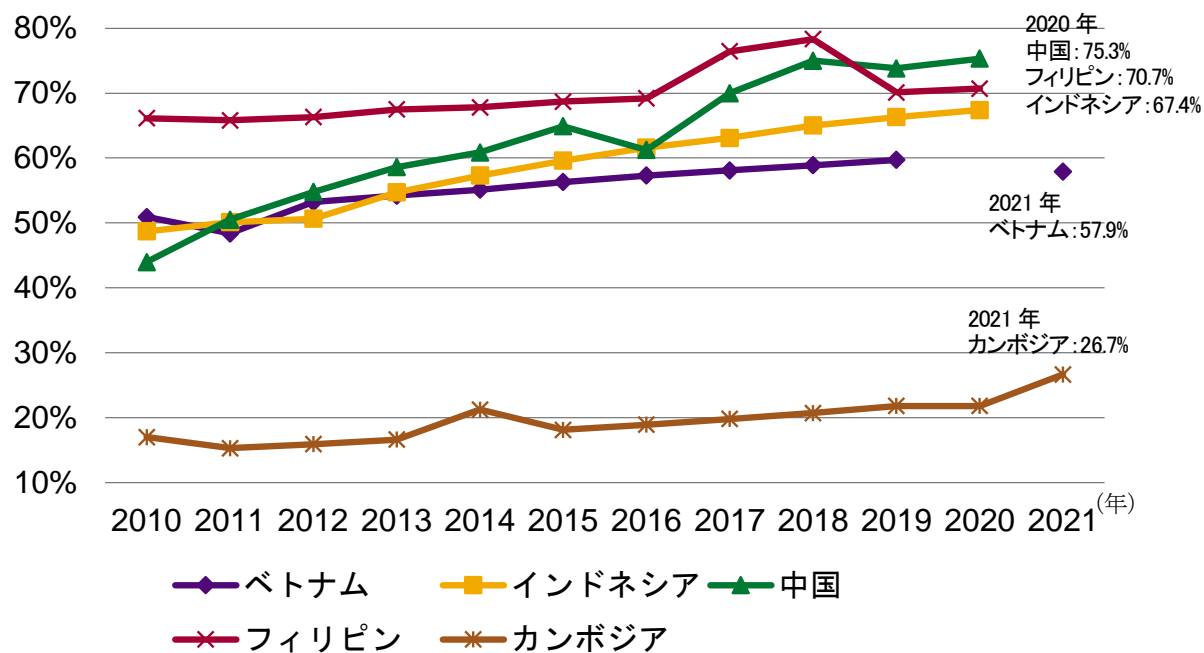
(出所) UNESCO Institute for Statistics をもとに作成

(備考) ベトナムは 2020 年、インドネシア、フィリピン、中国は 2021 年のデータがない

② 後期中等教育（高校）修了率

後期中等教育の修了率は、ベトナムが 57.9%（2021 年）、インドネシアが 67.4%（2020 年）、フィリピンが 70.7%（2020 年）、中国が 75.3%（2020 年）、カンボジアが 26.7%（2021 年）となっている

図表 14 対象国の後期中等教育修了率の推移



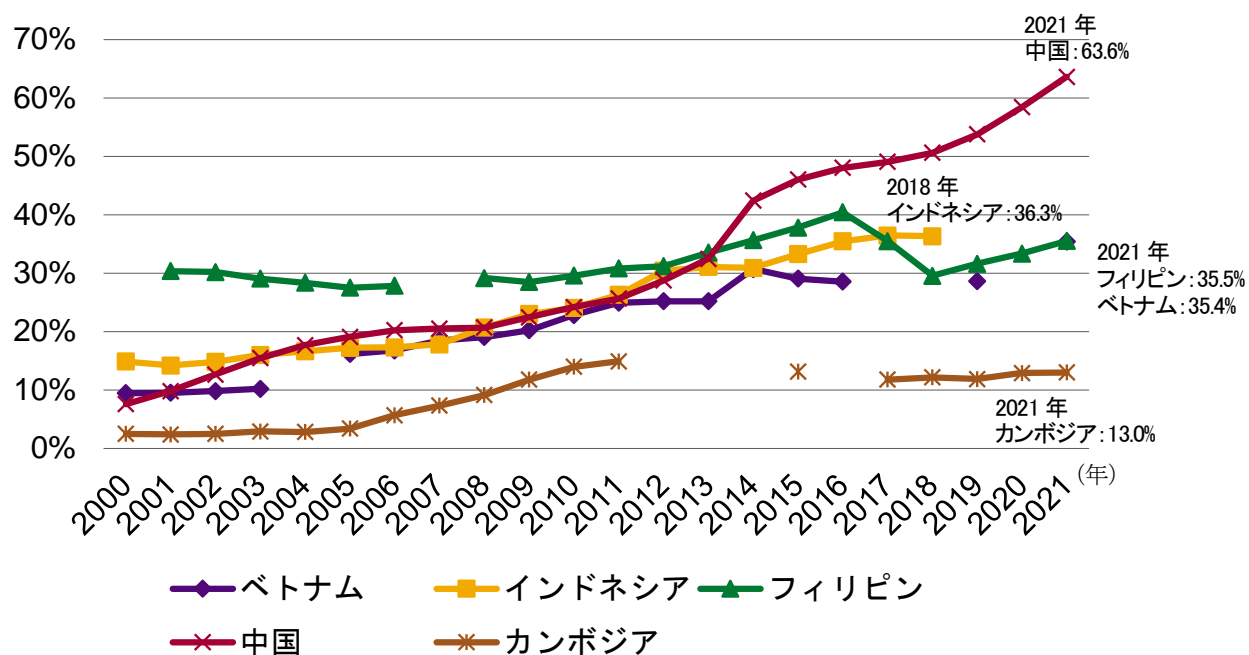
(出所) UNESCO Institute for Statistics をもとに作成

(備考) ベトナムは 2020 年、インドネシア、フィリピン、中国は 2021 年のデータがない

③ 高等教育進学率

高等教育進学率は、ベトナムが 35.4%（2021 年）、インドネシアが 36.3%（2018 年）、フィリピンが 35.5%（2021 年）、中国が 63.6%（2021 年）、カンボジアが 13.0%（2021 年）となっている。

図表 15 対象国の高等教育進学率の推移



(出所) The World Bank 「World Development Indicators」をもとに作成

(備考) ベトナムは 2004 年、2017 年~2018 年、2020 年、インドネシアは 2019 年~2021 年、フィリピンは 2000 年、2007 年、カンボジアは 2012 年~2014 年、2016 年のデータがない

④ 日本語教育状況

日本語教育の状況は、2015年から2018年は学習者数、機関数、教師数ともに全体的に増加傾向であったが、2018年と2021年を比較すると、インドネシアと中国では増加しているものの、ベトナム、フィリピン、カンボジアでは減少に転じている。

図表 16 対象国における日本語教育状況の推移

【学習者数】

(単位:人)

	2015年	2018年	2021年	増減率 2021年 /2018年
ベトナム	64,863	174,521	169,582	-2.8%
インドネシア	745,125	709,479	711,732	0.3%
フィリピン	50,038	51,530	44,457	-13.7%
中国	953,283	1,004,625	1,057,318	5.2%
カンボジア	4,009	5,419	3,874	-28.5%

【機関数】

(単位:機関)

	2015年	2018年	2021年	増減率 2021年 /2018年
ベトナム	219	818	629	-23.1%
インドネシア	2,496	2,879	2,958	2.7%
フィリピン	209	315	242	-23.2%
中国	2,115	2,435	2,965	21.8%
カンボジア	29	51	51	0.0%

【教師数】

(単位:人)

	2015年	2018年	2021年	増減率 2021年 /2018年
ベトナム	1,795	7,030	5,644	-19.7%
インドネシア	4,540	5,793	6,617	14.2%
フィリピン	721	1,289	1,111	-13.8%
中国	18,312	20,220	21,361	5.6%
カンボジア	157	307	301	-2.0%

(出所) 国際交流基金「海外日本語教育機関調査」(2018年度、2021年度)をもとに作成

(4) 労働者・留学生等の送出し関係

① 調査対象国からの海外移民ストック

調査対象国からの海外移民ストックは、2020年はベトナムが約339万人（2000年比57%増）、インドネシアが約460万人（同91%増）、フィリピンが約609万人（同99%増）、中国が約1,046万人（同78%増）、カンボジアが約110万人（同140%増）となっている。

移動先の国として、ベトナムからはアメリカに次いで日本が2番目に多く、中国からは香港、アメリカ、韓国が順に多くなっている。インドネシアとフィリピンからは、サウジアラビアやUAEといった中東の国が多い傾向にある。また、カンボジアからは、タイ、アメリカ、フランス、韓国が順に多くなっている。

図表 17 対象国からの海外移民ストック（全体と上位5か国）

(ベトナム)

(インドネシア)

(単位：人)

	2000	2020
全体	2,158,532	3,392,025
アメリカ	1,013,266	1,403,193
中国	293,705	335,668
オーストラリア	163,700	303,095
カナダ	148,701	269,812
フランス	105,501	182,265
日本	16,909	16,909

(フィリピン)

(単位：人)

	2000	2020
全体	2,415,077	4,601,369
マレーシア	726,961	1,709,318
サウジアラビア	668,666	1,241,634
オランダ	166,679	318,809
カタール	133,562	159,685
香港	111,117	149,901
日本	19,347	57,169

(中国)

(単位：人)

	2000	2020
全体	3,062,665	6,094,307
アメリカ	1,403,834	2,061,178
サウジアラビア	252,250	644,828
カナダ	236,877	633,547
マレーシア	176,961	564,769
日本	144,882	275,252
オーストラリア		286,303

日本:275,252

(単位：人)

	2000	2020
全体	5,884,919	10,461,170
香港	1,886,037	2,408,447
アメリカ	1,348,465	2,184,110
カナダ	412,162	803,011
日本	335,600	775,893
シンガポール	250,198	699,190

(カンボジア)

(単位：人)

	2000	2020
全体	459,621	1,104,819
タイ	153,382	691,776
アメリカ	140,456	154,891
フランス	73,710	72,465
オーストラリア	24,970	54,573
カナダ	18,784	38,969
日本	1,761	4,199

日本:4,199

(出所) United Nations 「International Migrant Stock 2020」 をもとに作成

② 対象国から OECD 諸国への新規海外移民数

対象国から OECD 諸国への 2019 年の新規海外移民数（フロー）は、いずれの国からも日本を行先とする移民数が 1 番目又は 2 番目に多くなっている。また、フィリピン以外の 4 か国では、韓国も 1 番目又は 2 番目となっている。そのほかは、アメリカやドイツ、カナダなどが上位に来ている。

図表 18 対象国から OECD 諸国への新規海外移民数（2019 年） 上位 10 か国

ベトナム		単位:人	インドネシア		単位:人	フィリピン		単位:人
日本	148,167		日本	28,807		アメリカ	45,595	
韓国	61,344		韓国	9,841		日本	34,720	
アメリカ	39,209		ドイツ	3,044		カナダ	27,820	
ドイツ	8,846		トルコ	2,730		イギリス	12,000	
オーストラリア	5,517		アメリカ	1,799		ニュージーランド	10,604	
カナダ	4,220		オランダ	1,765		オーストラリア	9,184	
ポーランド	2,555		オーストラリア	1,440		韓国	9,149	
ハンガリー	1,961		ニュージーランド	1,119		ドイツ	4,760	
チェコ	1,904		カナダ	510		スペイン	3,264	
ニュージーランド	1,647		フランス	354		イタリア	2,453	

中国		単位:人	カンボジア		単位:人
韓国	138,653		韓国	9,917	
日本	131,620		日本	6,268	
イギリス	74,000		アメリカ	2,616	
アメリカ	62,344		オーストラリア	647	
カナダ	30,245		フランス	358	
ドイツ	25,593		ニュージーランド	320	
オーストラリア	25,464		カナダ	235	
ニュージーランド	15,161		ドイツ	103	
スペイン	12,213		スイス	62	
イタリア	10,788		スウェーデン	39	

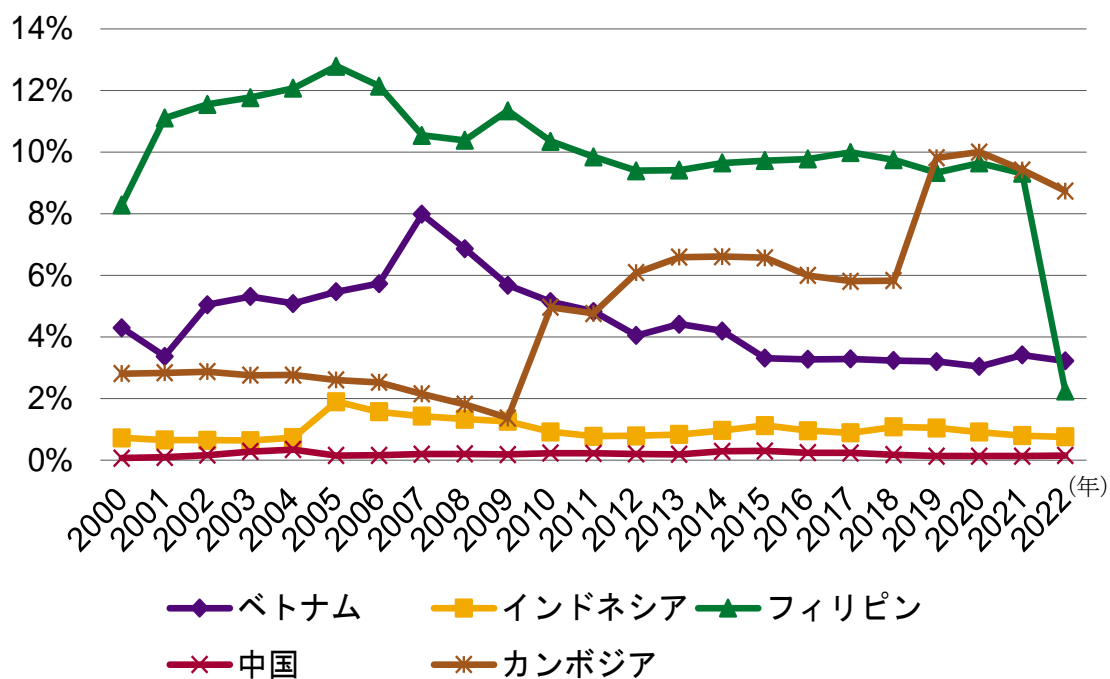
（出所）OECD「International Migration Database」をもとに作成

③ 海外送金額（受取）の対 GDP 比率

海外からの送金額の対 GDP 比は、2022 年で見ると、ベトナムが 3.2%、インドネシアが 0.8%、フィリピンが 2.2%、中国が 0.2%、カンボジアが 8.7%となっている。

なお、フィリピンでは 2021 年の 9.3%から 2022 年にかけて大きく低下している。

図表 19 海外からの送金額の対 GDP 比率の推移



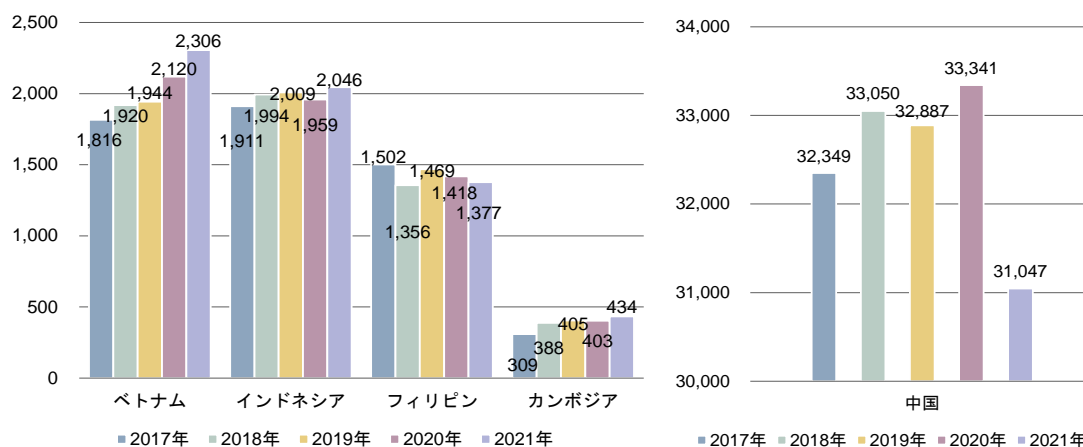
(出所) The World Bank 「World Development Indicators」をもとに作成

④ 日系企業の進出状況

日系企業の進出状況（調査対象国における拠点数）は、ベトナム、インドネシア、カンボジアで増加傾向となっており、2021年はベトナムで2017年比27%増の2,306拠点、カンボジアで同40%増の434拠点となっている。

フィリピンでは2019年に1,469拠点まで増加した後、減少に転じ、2021年は1,377拠点となっている。また、中国では2021年には2020年から7%減の31,047拠点となっている。

図表 20 調査対象国への日系企業の進出状況の推移



(出所) 2019年から2021年は、外務省「海外進出日系企業拠点数調査」(2021年、2020年、2019年)をもとに作成、2017年から2018年は、外務省「海外在留邦人数調査統計」(2018年、2017年)をもとに作成

2. 日本国内における状況

(1) 在留外国人全般

在留外国人の在留資格別割合をみると、我が国総数では「専門的・技術的分野」と「技能実習」の割合が増えている。2012年から2022年にかけて、「専門的・技術的分野」の割合は9.8%から14.7%に、「技能実習」及び「特定技能」の割合は7.4%から14.9%となっている。

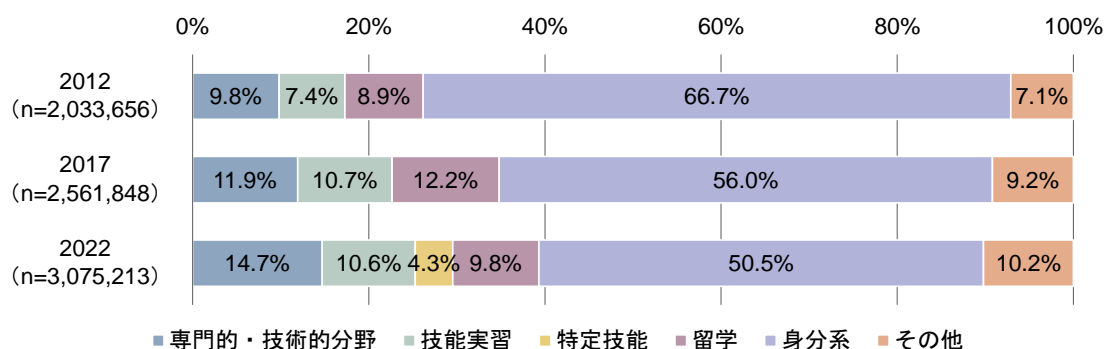
調査対象5か国においても、「技能実習」及び「特定技能」の割合は、中国を除いて増加傾向にある。特にカンボジアにおける増加傾向は顕著であり、2012年時点で14.8%だった割合は、2022年時点で71.9%となっている。

一方で、「身分系」の割合は減少傾向にある。総数をみると、2012年から2022年にかけて、66.7%から50.5%に下落している。

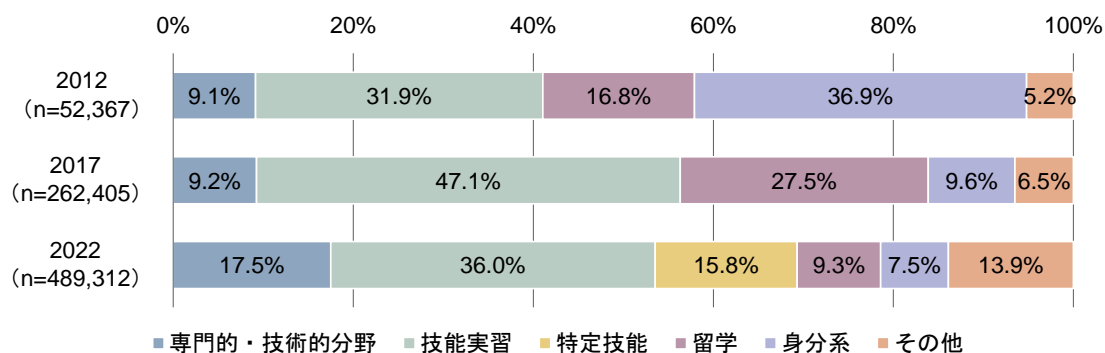
調査対象5か国においても、「身分系」の割合は、中国を除いて減少傾向にある。なお、「身分系」の割合は国ごとに大きく異なっている。従来からその割合が大きかったフィリピンでは、減少傾向にある2022年時点でも76.7%を占めている。

図表 21 在留資格別割合の推移（2012年、2017年、2022年）

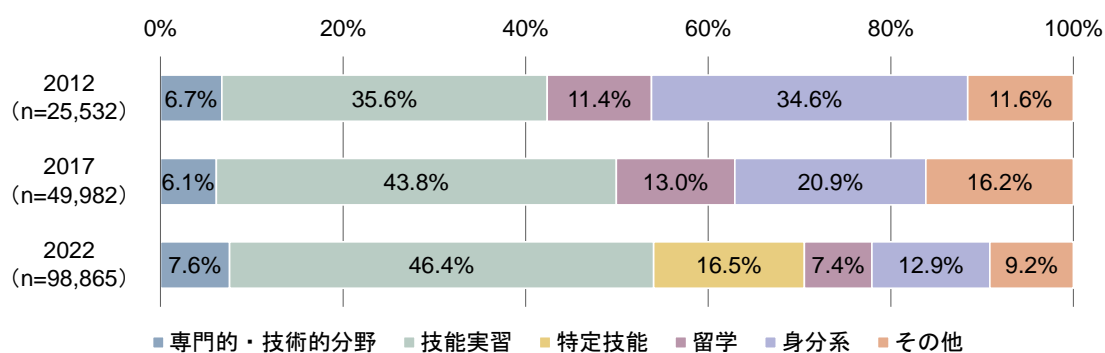
(総数)



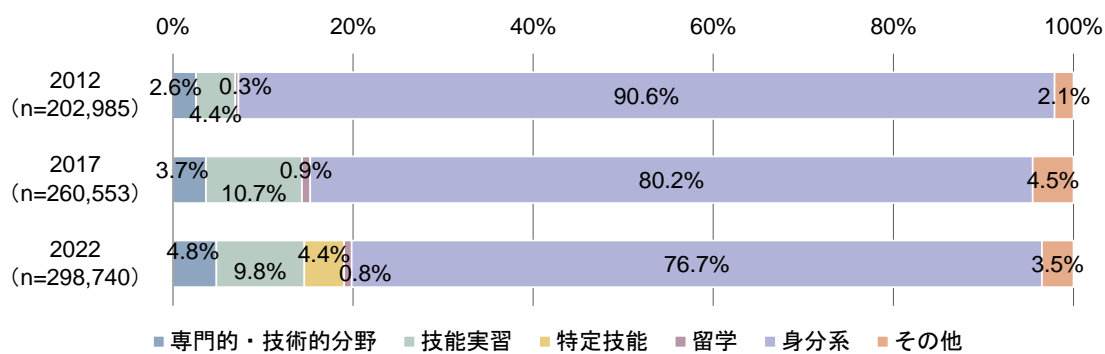
(ベトナム)



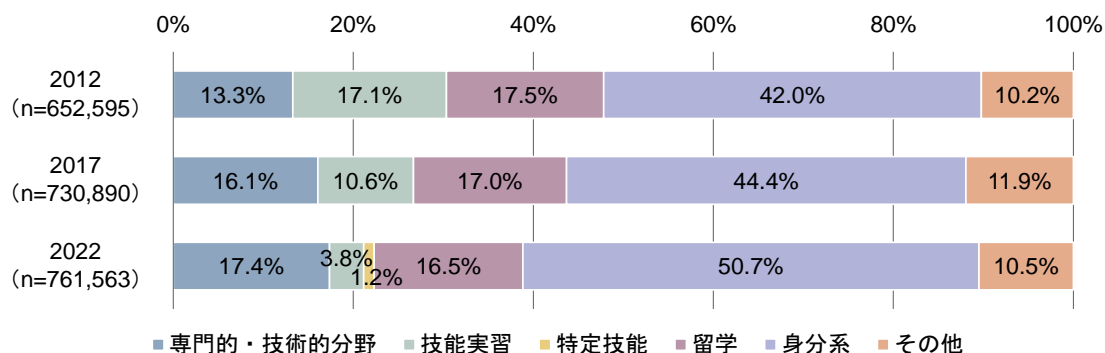
(インドネシア)



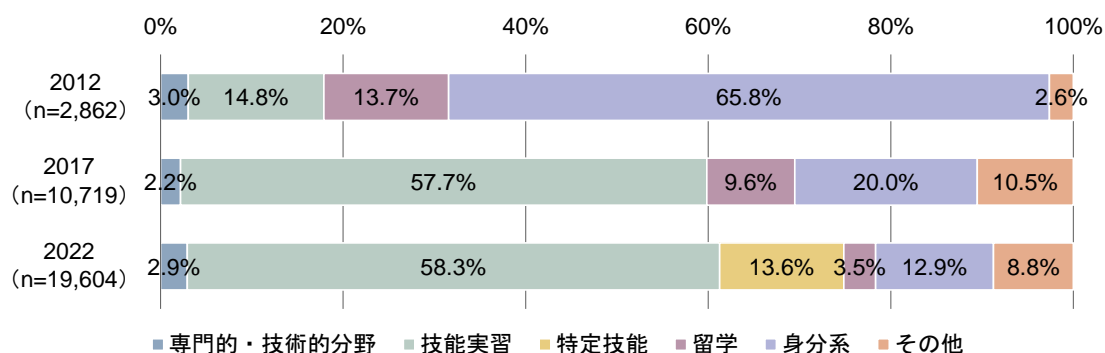
(フィリピン)



(中国)



(カンボジア)



(出所) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(12月時点)をもとに作成

(注1) 「専門的・技術的分野」には、教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能が含まれる。
 「身分系」には、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者が含まれる。
 「その他」には、文化活動、研修、家族滞在、特定活動が含まれる。

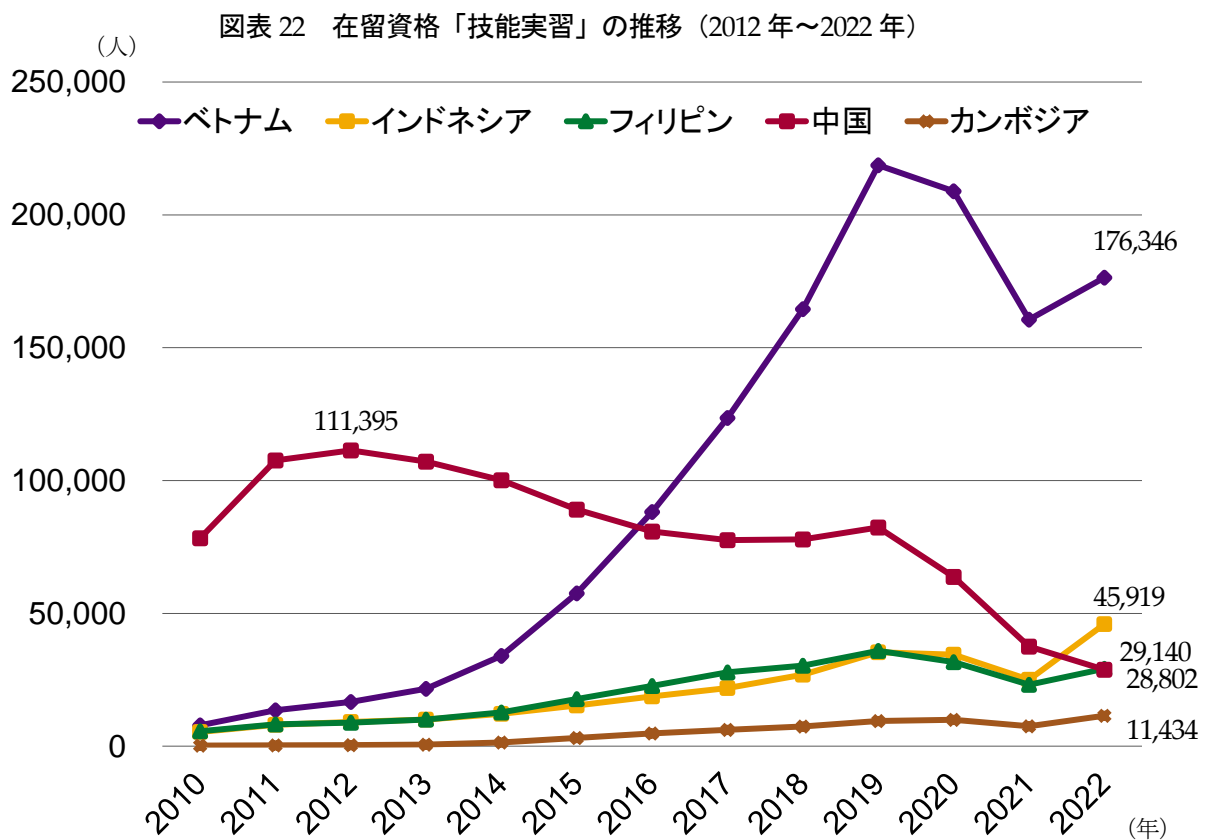
(注2) 四捨五入の関係で、各項目における構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

(2) 技能実習関係

① 技能実習生の推移

技能実習生（在留資格「技能実習」の在留外国人）の推移を対象5か国の国籍別にみると、中国が2015年まで全国籍の中で最多であり、2012年のピーク時には111,395人に達した。それ以降は減少傾向にあり、2022年には28,802人となっている。ベトナムは、2016年に中国を抜いて最多となり、2019年には218,727人に達した。

インドネシア・フィリピン・カンボジアは、行動制限が生じたコロナ禍の2020年から2021年を除いて増え続けている。特に、インドネシア・カンボジアは、コロナ禍以前のピークだった2019年時点の数を、2022年時点で上回っている。

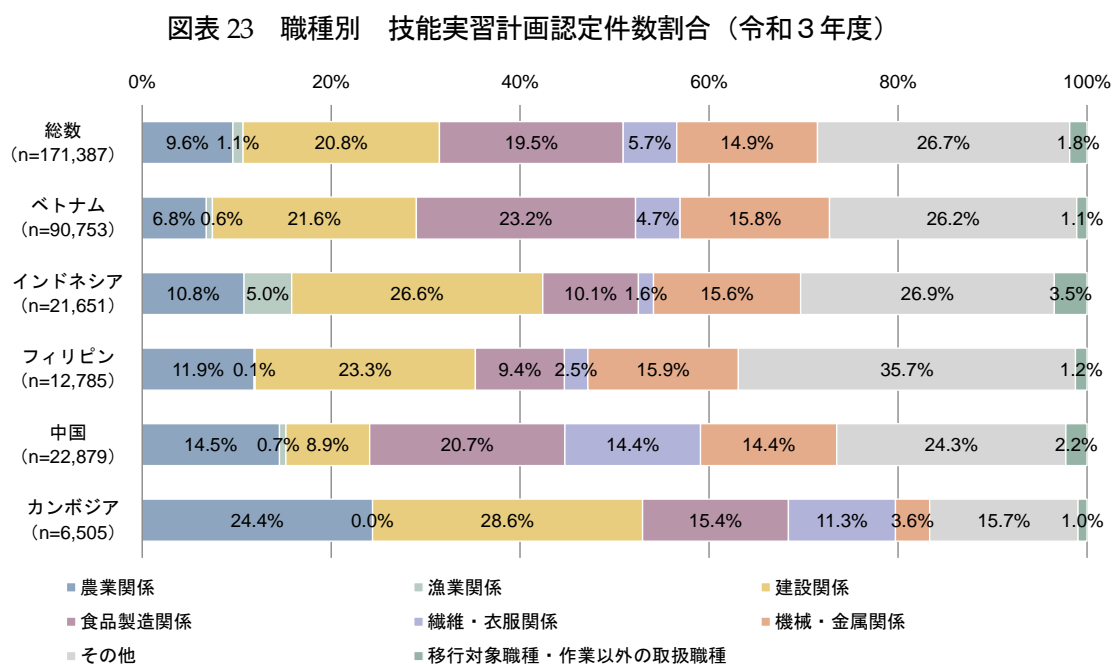


(出所) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(12月時点)をもとに作成

② 技能実習計画認定件数

職種別の技能実習計画認定件数は、我が国総数では建設関係（20.8%）、食品製造関係（19.5%）、機械・金属関係（14.9%）の順に多い。

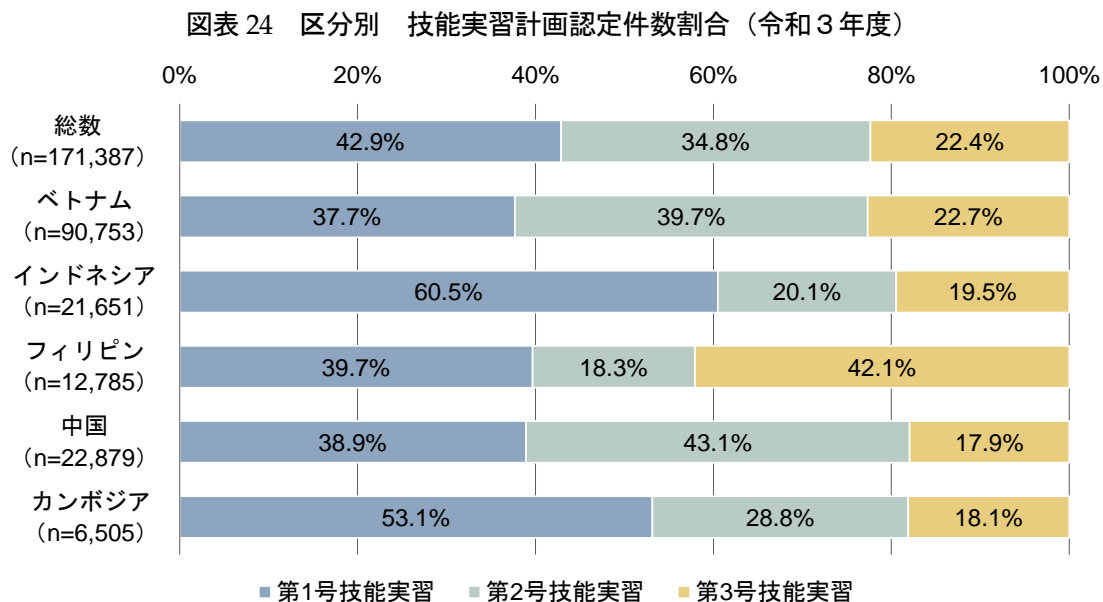
対象5か国の国籍別では、インドネシアで漁業関係が多く、中国、カンボジアで農業関係および繊維・衣服関係が多い。



(出所) 外国人技能実習機構「令和3年度外国人技能実習機構業務統計」をもとに作成
(備考) 四捨五入の関係で、各項目における構成比の合計は必ずしも100.0%とにならない。

区分別の技能実習計画認定件数は、総数では第1号技能実習が42.9%、第2号技能実習が34.8%、第3号技能実習が22.4%となっている。

対象5か国の国籍別では、インドネシア、カンボジア人で第1号技能実習の割合が高く、フィリピン人で第3号技能実習の割合が高い傾向にある。

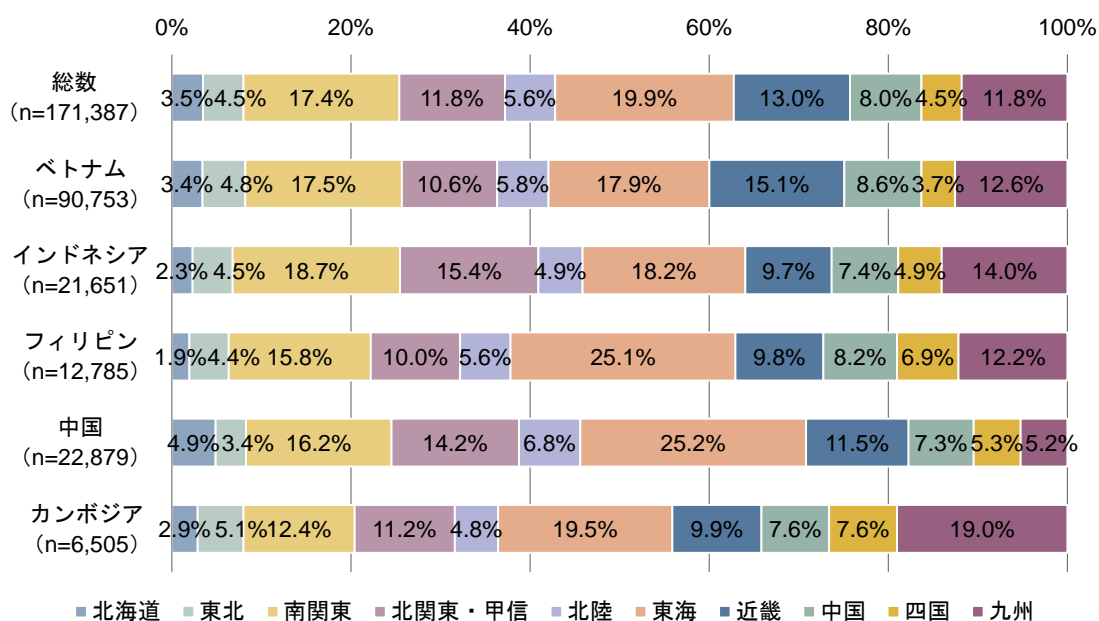


(出所) 外国人技能実習機構「令和3年度外国人技能実習機構業務統計」をもとに作成
(備考) 四捨五入の関係で、各項目における構成比の合計は必ずしも100.0%とにならない。

地域区別の技能実習計画認定件数は、総数では東海地方（19.9%）、南関東地方（17.4%）、近畿地方（13.0%）で認定件数が多くなっている。

対象5か国の国籍別では、インドネシアを除く4か国で、東海地方が最も認定件数の多い地域となっている。

図表 25 地域区別別 技能実習計画認定件数割合（令和3年度）



(出所) 外国人技能実習機構「令和3年度外国人技能実習機構業務統計」をもとに作成

(備考1) 分類に用いた地域区分は次の通り。

「北海道」：北海道、「東北」：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、「南関東」：埼玉・千葉・東京・神奈川、「北関東・甲信」：茨城・栃木・群馬・山梨・長野、「北陸」：新潟・富山・石川・福井、「東海」：岐阜・静岡・愛知・三重、「近畿」：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、「中国」：鳥取・島根・岡山・広島・山口、「四国」：徳島・香川・愛媛・高知、「九州」：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(備考2) 四捨五入の関係で、各項目における構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

技能実習認定件数の多い都道府県は、総数、5 か国いずれにおいても愛知県が最多となっている。2 番目以降に多い都道府県は、総数では埼玉県、大阪府、茨城県、千葉県の間となっているが、国籍によって順位には違いがみられる。

図表 26 技能実習計画認定件数の多い都道府県 TOP10 (令和 3 年度)

	総数	ベトナム	インドネシア	フィリピン	中国	カンボジア
1	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県	愛知県
2	埼玉県	大阪府	茨城県	静岡県	茨城県	熊本県
3	大阪府	埼玉県	埼玉県	広島県	岐阜県	茨城県
4	茨城県	千葉県	静岡県	埼玉県	埼玉県	岐阜県
5	千葉県	兵庫県	神奈川県	千葉県	千葉県	福岡県
6	神奈川県	福岡県	千葉県	愛媛県	北海道	兵庫県
7	静岡県	東京都	東京都	熊本県	大阪府	千葉県
8	東京都	神奈川県	大阪府	岐阜県	静岡県	埼玉県
9	岐阜県	茨城県	群馬県	大阪府	三重県	岡山県
10	兵庫県	広島県	広島県	福岡県	神奈川県	東京都

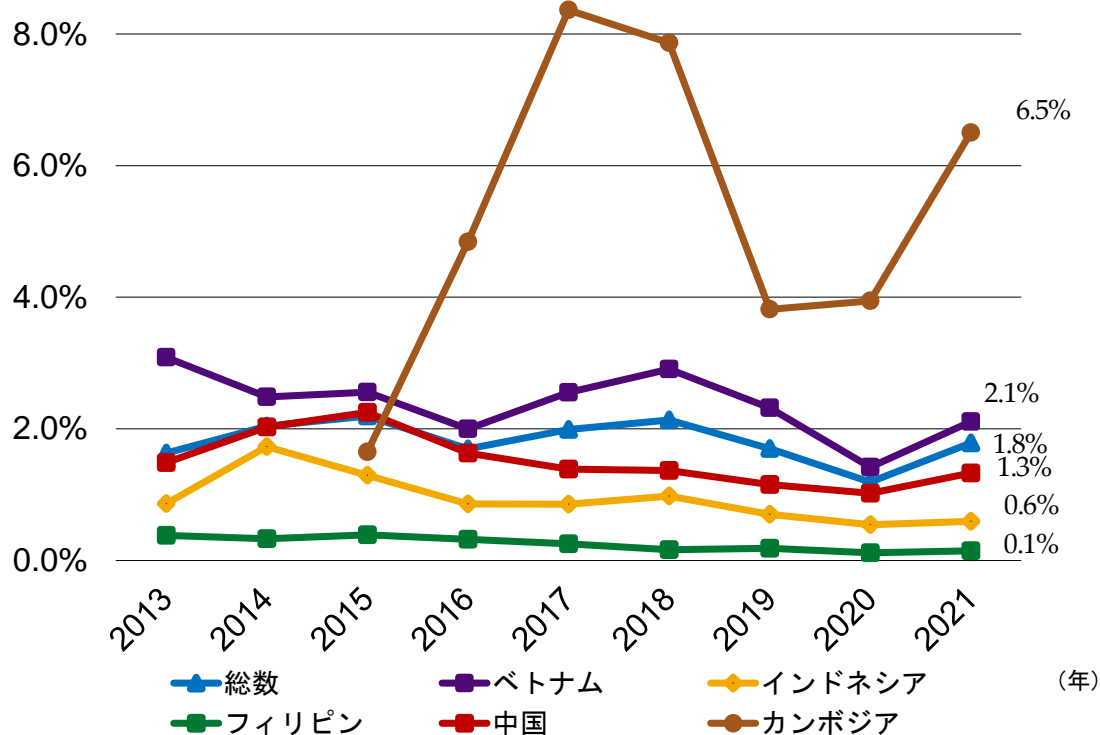
(出所) 外国人技能実習機構「令和 3 年度外国人技能実習機構業務統計」をもとに作成

③ 技能実習生の失踪率の推移

技能実習生の失踪率は、我が国総数では2021年時点で1.8%となっている。2013年以降やや低下傾向がみられるが、上下しながら推移している。

対象5か国の国籍別では、2021年時点でカンボジアが6.5%と最も高く、ベトナム2.1%、中国1.3%、インドネシア0.6%、フィリピン0.1%となっている。

図表 27 技能実習生の失踪率の推移



(出所) 出入国在留管理庁「技能実習生の失踪者数の推移(平成25年～、国籍別)」、出入国在留管理庁「在留外国人統計」(12月時点)、出入国在留管理庁「出入国管理統計」(年次)をもとに作成

(備考1) 「在留技能実習生の失踪者数/在留技能実習生数(前年12月時点)+新規入国技能実習生数」で、各国の技能実習生の失踪率を算出している。

(備考2) カンボジアは公表データが限られているため、2015年以降のデータを示している。

④ 送出し機関の地域分布状況

(ベトナム)

外国人技能実習機構がまとめる「外国政府認定送出国機関一覧」に掲載されているベトナムの認定送出国機関数は424件である(2023年6月21日現在)。地域分布をみると、ハノイ市(312件)が73.6%を占める。その他の地域では、ホーチミン市(59件)、タインホア省(6件)、フンイエン省州(5件)、ダナン市(5件)などに認定送出国機関が多い。

図表 28 認定送出国機関の地域分布別割合(第一級行政区単位)

市・省名	送出国機関数	割合	市・省名	送出国機関数	割合
ハノイ市	312	73.6%	ホアビン省	2	0.5%
ホーチミン市	59	13.9%	ゲアン省	2	0.5%
タインホア省	6	1.4%	ナムディン省	1	0.2%
フンイエン省	5	1.2%	タイビン省	1	0.2%
ダナン市	5	1.2%	タイグエン省	1	0.2%
ハイフォン市	4	0.9%	クアンビン省	1	0.2%
ハイズオン省	4	0.9%	ビンディン省	1	0.2%
バクニン省	3	0.7%	トゥアティエン・フエ省	1	0.2%
ビンフック省	3	0.7%	ダクラク省	1	0.2%
ハティン省	3	0.7%	ビンズオン省	1	0.2%
ニンビン省	2	0.5%	アンザン省	1	0.2%
バクザン省	2	0.5%	ビンロン省	1	0.2%
フート省	2	0.5%			

(出所) 外国人技能実習機構(OTIT)「外国政府認定送出国機関一覧」をもとに作成

(備考) 「外国政府認定送出国機関一覧」における記載情報から所在地を判別できなかった一部の機関については、インターネット上での情報をもとに所在地を確認した。

図表 29 認定送出国機関の多い都市 TOP10(第二級行政区単位)

順位	都市名	送出国機関数	順位	都市名	送出国機関数
1	ハドン区(ハノイ)	41	6	ホアンマイ区(ハノイ)	16
2	カウザイ区(ハノイ)	39	7	ロンビエン区(ハノイ)	15
3	ナムトゥリエム区(ハノイ)	37	8	タンビン区(ホーチミン)	12
4	タインスアン区(ハノイ)	19	9	バクトゥリエム区(ハノイ)	12
5	ドンダー区(ハノイ)	17	10	ハイバーチュン区(ハノイ)	11

(出所) 外国人技能実習機構(OTIT)「外国政府認定送出国機関一覧」をもとに作成

(インドネシア)

外国人技能実習機構がまとめる「外国政府認定送出機関一覧」に掲載されているインドネシアの認定送出し機関数は369件である(2023年6月13日現在)。地域分布をみると、西ジャワ州(144件)が39.0%を占める。その他の地域では、中部ジャワ州(50件)、バリ州(34件)、東ジャワ州(31件)、ジャカルタ(26件)、バンテン州(21件)などに認定送出し機関が多い。

図表 30 認定送出し機関の地域分布別割合(州単位)

州名	送出し機関数	割合	州名	送出し機関数	割合
西ジャワ州	144	39.0%	西スマトラ州	8	2.2%
中部ジャワ州	50	13.6%	ランブン州	7	1.9%
バリ州	34	9.2%	南スラウェシ州	5	1.4%
東ジャワ州	31	8.4%	北スマトラ州	4	1.1%
ジャカルタ	26	7.0%	南東スラウェシ州	2	0.5%
バンテン州	21	5.7%	ゴロンタロ州	1	0.3%
ジョグジャカルタ特別州	13	3.5%	西カリマンタン州	1	0.3%
西ヌサ・トゥンガラ州	11	3.0%	リアウ諸島州	1	0.3%
北スラウェシ州	9	2.4%	不明	1	0.3%

(出所) 外国人技能実習機構(OITP)「外国政府認定送出機関一覧」をもとに作成

(備考) 「外国政府認定送出機関一覧」における記載情報から所在地を判別できなかった一部の機関については、インターネット上での情報をもとに所在地を確認した。

図表 31 認定送出し機関の多い都市 TOP10(県・市単位)

順位	都市名	送出機関数	順位	都市名	送出機関数
1	バンドン市	55	6	南ジャカルタ市	11
2	ブカシ県	18	7	東ジャカルタ市	10
3	ブカシ市	16	8	スマラン市	9
4	タンゲラン市	15	8	チアンジュール県	9
5	スカブミ市	13	8	カワラン市	9

(出所) 外国人技能実習機構(OITP)「外国政府認定送出機関一覧」をもとに作成

(フィリピン)

外国人技能実習機構がまとめる「外国政府認定送出機関一覧」に掲載されているフィリピンの認定送出し機関数は252件である(2023年5月12日現在)。地域分布をみると、マニラ首都圏(237件)が94.0%を占める。その他の地域では、セブ州に6件、ベンゲット州に3件、パンパンガ州、西ネグロス州、南ダバオ州に各2件の認定送出し機関が存在する。

図表 32 認定送出し機関の地域分布別割合(州及び高度都市化市単位)

州・高度都市化市名	送出し機関数	割合
マニラ首都圏	237	94.0%
セブ州	6	2.4%
ベンゲット州	3	1.2%
南ダバオ州	2	0.8%
パンパンガ州	2	0.8%
西ネグロス州	2	0.8%

(出所) 外国人技能実習機構(OITP)「外国政府認定送出機関一覧」をもとに作成

(備考) 「外国政府認定送出機関一覧」における記載情報から所在地を判別できなかった一部の機関については、インターネット上での情報をもとに所在地を確認した。

図表 33 認定送出し機関の多い都市TOP10(市・町単位)

順位	都市名	送出機関数	順位	都市名	送出機関数
1	マニラ市	95	7	マンダリオン市	9
2	マカティ市	42	8	ラス・ピニヤス市	7
3	ケソン市	30	9	セブ市	6
4	バサイ市	20	10	バギオ市	3
5	パラニャーケ市	14	10	モンティンルバ市	3
6	バシッグ市	11			

(出所) 外国人技能実習機構(OITP)「外国政府認定送出機関一覧」をもとに作成

(中国)

中日研修生協力機構がまとめる中国の送出し機関数は180件である(2019年3月18日現在)。地域分布をみると、山東省(48件)が26.7%を占める。その他の地域では、江蘇省(33件)、遼寧省(31件)、北京市(20件)などに認定送出し機関が多い。

図表 34 認定送出し機関の地域分布別割合(第一級行政区単位)

市・省名	送出し機関数	割合	市・省名	送出し機関数	割合
山東省	48	26.7%	黒竜江省	3	1.7%
江蘇省	33	18.3%	浙江省	3	1.7%
遼寧省	31	17.2%	安徽省	2	1.1%
北京市	20	11.1%	江西省	2	1.1%
吉林省	8	4.4%	湖北省	2	1.1%
上海市	6	3.3%	天津市	1	0.6%
陝西省	5	2.8%	広東省	1	0.6%
河南省	4	2.2%	湖南省	1	0.6%
河北省	4	2.2%	甘肅省	1	0.6%
四川省	4	2.2%	福建省	1	0.6%

(出所) 中国对外承包工程商会 日中人才合作工作委员会(中日研修生協力機構)「中日研修生協力机构成员企业名录(2019年3月18日)」をもとに作成

(カンボジア)

外国人技能実習機構がまとめる「外国政府認定送出機関一覧」に掲載されているカンボジアの認定送出し機関数は101件である(2023年5月15日現在)。地域分布をみると、全ての送出し機関がプノンペンに位置している(図表割愛)。

(備考1) 外国人技能実習機構(OTIT)「外国政府認定送出機関一覧」より

(備考2) 「外国政府認定送出機関一覧」における記載情報から所在地を判別できなかった一部の機関については、インターネット上での情報をもとに所在地を確認した。

図表 35 認定送出し機関の多い都市 TOP10 (区単位)

順位	都市名	送出機関数	順位	都市名	送出機関数
1	センソック区	19	6	チャムカモン区	12
2	ポーセンチェイ区	16	7	トゥールコーク区	11
3	ダンカオ区	14	8	プレークプノウ区	1
4	ミエンチェイ区	13	9	チュバーオンパウ区	1
5	ルセイカエウ区	13	9	コンボール区	1

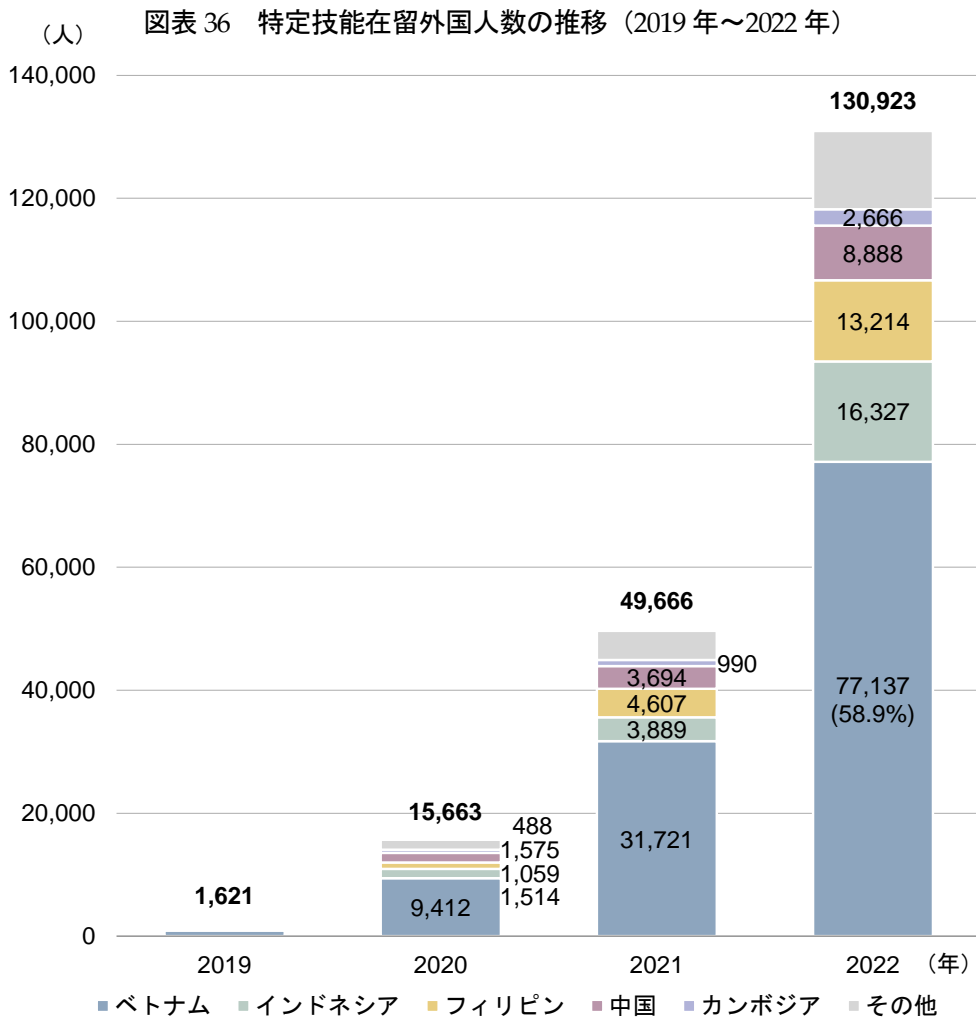
(出所) 外国人技能実習機構(OTIT)「外国政府認定送出機関一覧」をもとに作成

(3) 特定技能関係

① 特定技能在留外国人数の推移

特定技能外国人数は、2019年の制度創設から増加し、我が国総数では、2022年12月末時点で130,923人となっている。

対象5か国の国籍別も増加し、2022年12月末時点で、ベトナム77,137人、インドネシア16,327人、フィリピン13,214人、中国8,888人、カンボジア2,666人となっている。特にベトナムは大きく増加し、2022年時点で総数の58.9%を占めている。



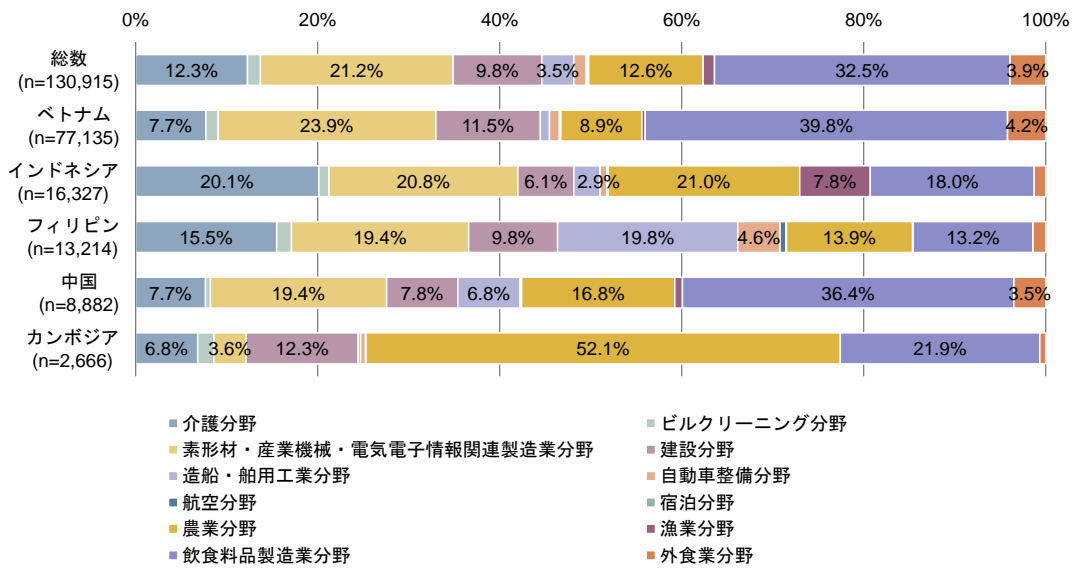
(出所) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」(各年12月末時点)をもとに作成

② 特定技能1号在留外国人数

特定技能1号在留外国人の特定産業分野別割合をみると、我が国総数では「飲食料品製造業分野」(32.5%)、「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野」(21.2%)、「農業分野」(12.6%)、「介護分野」(12.3%)の割合が高い。

対象5か国の国籍別では、インドネシアでは「介護分野」(20.1%)、フィリピンでは「造船・船用工業分野」(19.8%)、カンボジアでは「農業分野」(52.1%)の割合がそれぞれ高くなっている。

図表 37 特定産業分野別 特定産業分野別特定技能1号在留外国人数 (2022年12月末)



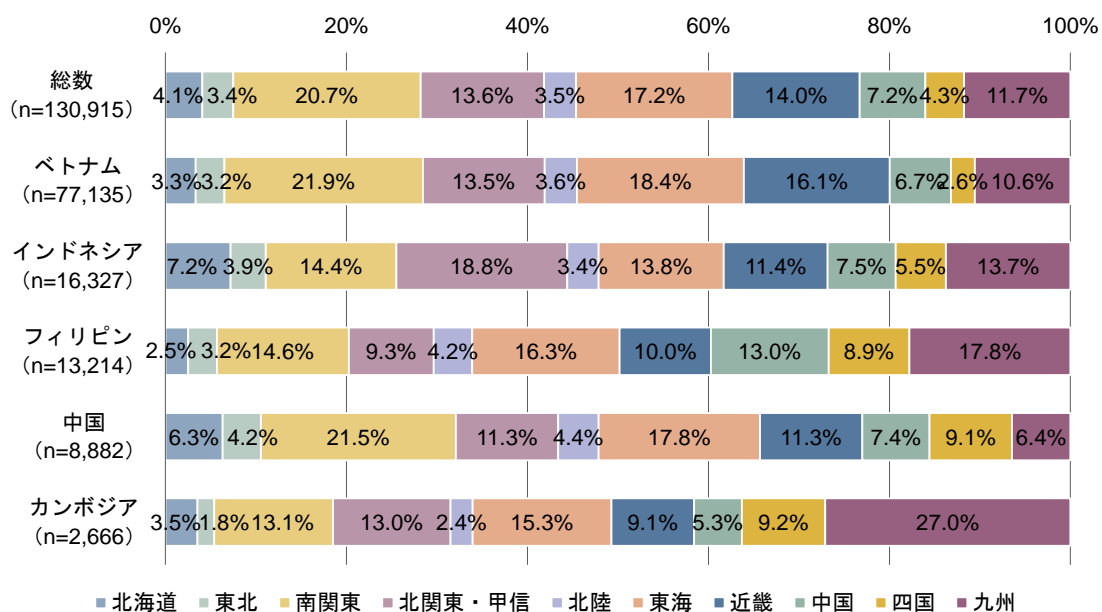
(出所) 出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数」をもとに作成

(備考) 四捨五入の関係で、各項目における構成比の合計は必ずしも100.0%とにならない。

特定技能1号在留外国人数の地方区分別割合をみると、総数では「南関東」（20.7%）、「東海」（17.2%）、「近畿」（14.0%）、「北関東・甲信」（13.6%）の順に多くなっている。

対象5か国の国籍別で最も割合の高い地方は、ベトナム、中国では「南関東」、インドネシアでは「北関東・甲信」、フィリピンでは「東海」、カンボジアでは「九州」となっている。

図表 38 地方区分別 特定技能1号在留外国人割合（2022年12月末）



(出所) 出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数」をもとに作成

(備考1) 分類に用いた地域区分は次の通り。

「北海道」：北海道、「東北」：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、「南関東」：埼玉・千葉・東京・神奈川、「北関東・甲信」：茨城・栃木・群馬・山梨・長野、「北陸」：新潟・富山・石川・福井、「東海」：岐阜・静岡・愛知・三重、「近畿」：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、「中国」：鳥取・島根・岡山・広島・山口、「四国」：徳島・香川・愛媛・高知、「九州」：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(備考2) 四捨五入の関係で、各項目における構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

特定技能1号在留外国人数の多い都道府県をみると、総数では、愛知県が最も多く、次いで千葉県、埼玉県、大阪府、茨城県の順に多くなっている。

対象5か国の国籍別では、ベトナム、フィリピン、カンボジアの3か国では愛知県が最多となっている。インドネシアでは茨城県、中国では北海道が最多となっている。

図表 39 特定技能1号在留外国人数の多い都道府県 TOP10 (2022年12月末)

	総数	ベトナム	インドネシア	フィリピン	中国	カンボジア
1	愛知県	愛知県	茨城県	愛知県	北海道	愛知県
2	千葉県	大阪府	愛知県	広島県	愛知県	茨城県
3	埼玉県	千葉県	北海道	福岡県	千葉県	熊本県
4	大阪府	埼玉県	大阪府	愛媛県	埼玉県	香川県
5	茨城県	神奈川県	長野県	大阪府	東京都	北海道
6	神奈川県	茨城県	埼玉県	埼玉県	三重県	長崎県
7	東京都	兵庫県	群馬県	熊本県	茨城県	神奈川県
8	北海道	東京都	神奈川県	神奈川県	愛媛県	福岡県
9	兵庫県	福岡県	広島県	東京都	大阪府	千葉県
10	広島県	北海道	千葉県	群馬県	香川県	埼玉県

(出所) 出入国在留管理庁「特定技能在留外国人数」をもとに作成

(4) 二国間協定関係

我が国は、「技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）」を 14 か国と締結している。また、「特定技能に関する二国間の協力覚書」を 15 か国と締結している（ネパールだけが「特定技能に関する二国間の協力覚書」のみ締結）。

対象5か国では、中国を除く 4か国との間で「技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）」および「特定技能に関する二国間の協力覚書」を締結している。

図表 40 技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）締結国一覧

技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）	
国名	締結日
ベトナム	2017年6月6日
カンボジア	2017年7月11日
インド	2017年10月17日
フィリピン	2017年11月21日
ラオス	2017年12月9日
モンゴル	2017年12月21日
バングラデシュ	2018年1月29日
スリランカ	2018年2月1日
ミャンマー	2018年4月19日
ブータン	2018年10月3日
ウズベキスタン	2019年1月15日
パキスタン	2019年2月26日
タイ	2019年3月27日
インドネシア	2019年6月25日
中国	未締結

(出所) 厚生労働省「技能実習に関する二国間取決め（協力覚書）」をもとに作成

図表 41 特定技能に関する二国間の協力覚書締結国一覧

特定技能に関する二国間の協力覚書	
国名	締結日
フィリピン	2019年3月19日
カンボジア	2019年3月25日
ネパール	2019年3月25日
ミャンマー	2019年3月28日
モンゴル	2019年4月17日
スリランカ	2019年6月19日
インドネシア	2019年6月25日
ベトナム	2019年7月1日
バングラデシュ	2019年8月27日
ウズベキスタン	2019年12月17日
パキスタン	2019年12月23日
タイ	2020年2月4日
インド	2021年1月18日
マレーシア	2022年5月26日
ラオス	2022年7月28日
中国	未締結

(出所) 出入国在留管理庁「特定技能に関する二国間の協力覚書」をもとに作成